

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	藤井寺市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	25,155,735	22,853,886	実質収支比率	0.1	0.1
						首都	×	歳出総額	24,951,081	22,719,686	経常収支比率	103.2	102.9
						近畿	○	歳入歳出差引	204,654	134,200	(※1)	(110.6)	(109.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	189,019	118,660	標準財政規模	13,718,035	13,580,380
人口	27年国調(人)	65,438	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	15,635	15,540	財政力指数	0.62	0.62	
	22年国調(人)	66,165			山振	×	単年度収支	95	175	公債費負担比率	8.2	8.2	
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金	76,605	9,729	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	65,311	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	5,177	20	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	64,712		第1次	137	108	指数表選定	○	積立金取崩し額	179,000	145,000	連結実質赤字比率	-
	29.01.01(人)	65,744	第2次	0.5	0.4			実質単年度収支	-97,123	-135,076	実質公債費比率	2.1	2.3
	うち日本人(人)	65,182		7,377	7,162			基準財政収入額	6,690,885	6,808,128	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.7	第3次	27.5	27.2			基準財政需要額	10,909,124	10,901,642			
うち日本人(%)	-0.7	19,348	19,051				標準税収入額等	8,579,311	8,661,139				
面積(km ²)	8.89			72.0	72.4			経常経費充当一般財源等	14,428,087	14,045,372			
人口密度(人/km ²)	7,361							歳入一般財源等	15,571,970	15,141,138			
世帯数(世帯)	27,133												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,352,735	15,903,797		
	市区町村長	1	8,930		一般職員	424	1,258,856	2,969	うち公的資金	14,188,033	11,795,264		
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,913,360	1,395,509		
	教育長	1	6,935		うち技能労務職員	48	160,080	3,335	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,800		教育公務員	36	115,012	3,195	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	5,400		臨時職員	-	-	-	積立金	1,528,175	1,620,570		
	議会議員	14	5,200		合計	460	1,373,868	2,987	現在高	1,849	63,745		
						ラスパイレス指数		96.5		財政調整基金	338,358	345,444	
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	藤井寺市柏原市学校給食組合	(17)	藤井寺市勤労者互助会	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業特別会計			(10)	柏原羽曳野藤井寺消防組合	(18)	藤井寺市地域サービス公社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	柏原藤環境事業組合			
		(5)	駐車場特別会計					(12)	大和川右岸水防事務組合			
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)			
								(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments.

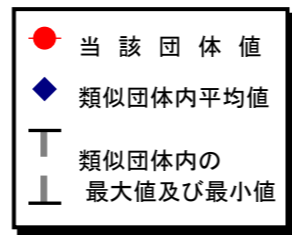
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments, and a summary table for health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

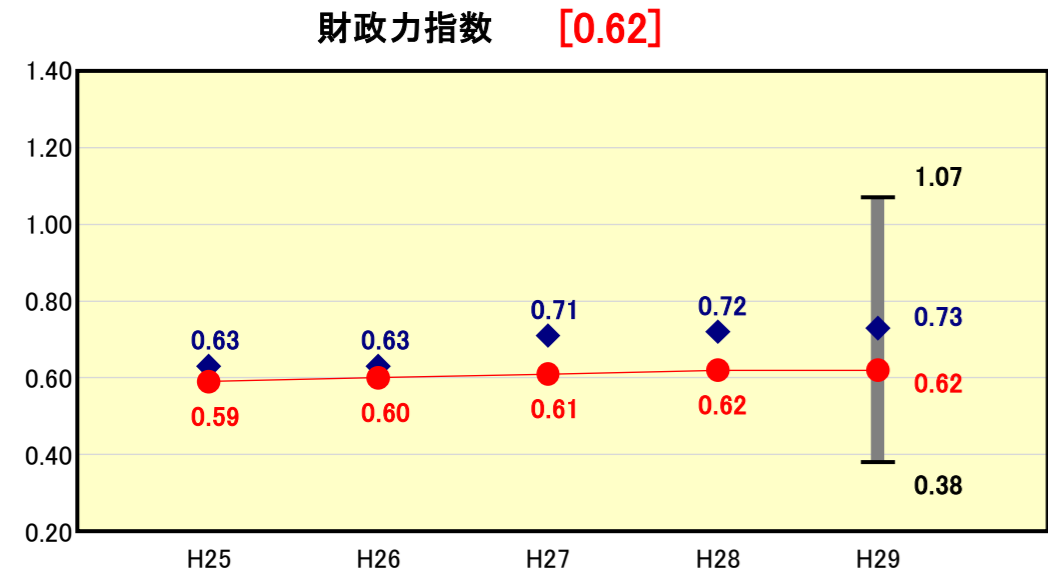
平成29年度 大阪府藤井寺市

人口	65,311人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	64,712人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	8.89 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5 %
歳出総額	24,951,081千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	15,635千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035千円		
地方債現在高	18,352,735千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

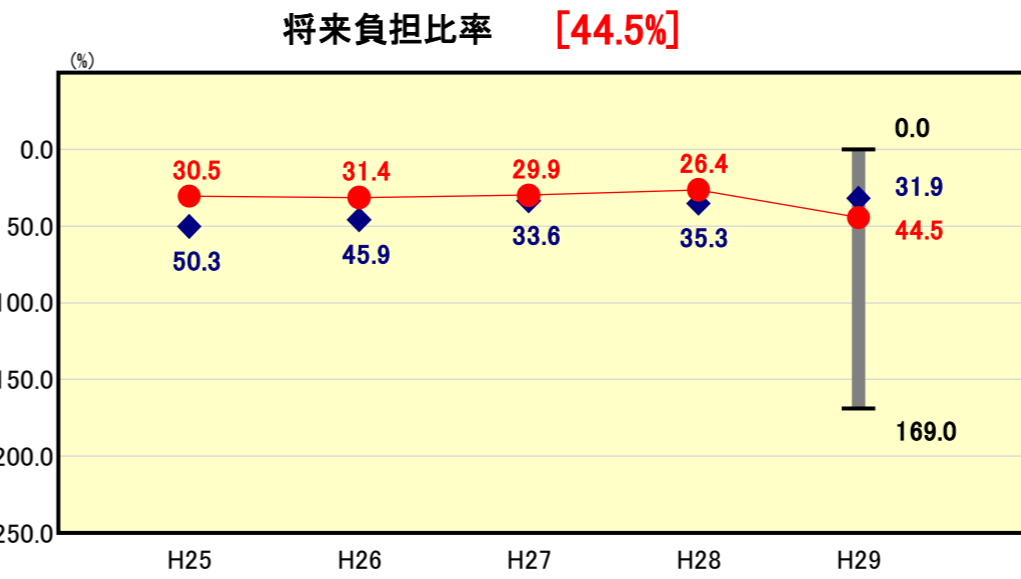
財政力



類似団体内順位 62/85 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄
 平成28年度の0.62から変わらず横ばいとなった。類似団体と比較し低い数値であり、市税が伸び悩むなか扶助費・公債費等の抑制が困難であることが要因となっている。依然として硬直した財政運営を強いられる状況であることから、地方交付税などの依存財源の動向に左右されないような財政構造の確立に努める。

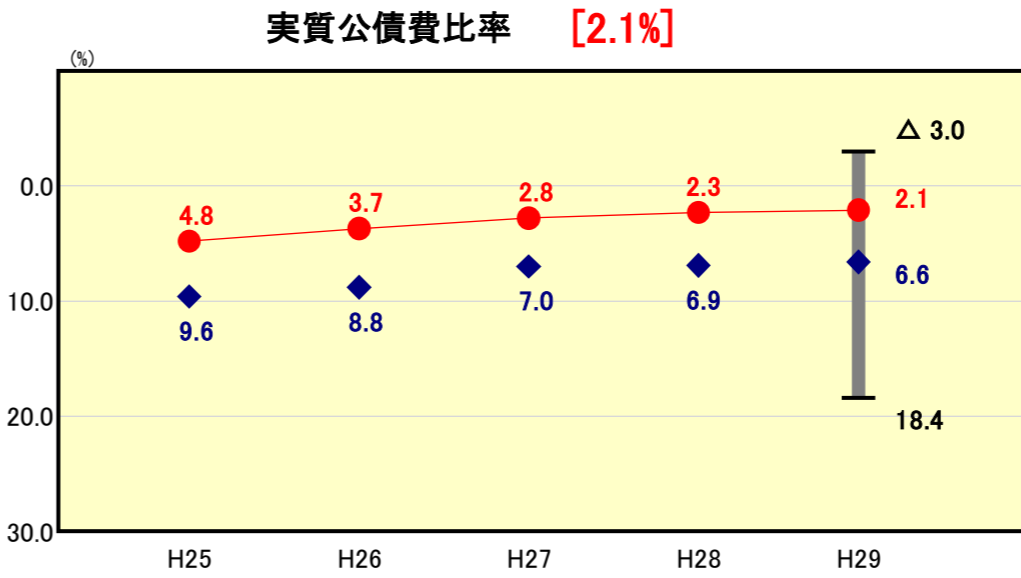
将来負担の状況



類似団体内順位 49/85 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

将来負担比率の分析欄
 平成28年度から18.1ポイント上昇して44.5%となり、比較すると類似団体内平均値よりも高い数値となった。要因としては学校施設の校舎建て替えに伴い多額の地方債を発行したことによる。また、次年度以降同じく学校施設にて空調PFI事業による地方債発行が予定されていることから、今後も指標の増加が見込まれる。したがって、将来的な事業の実施に当たっては、内容の精査など慎重に取り組んでいく必要がある。

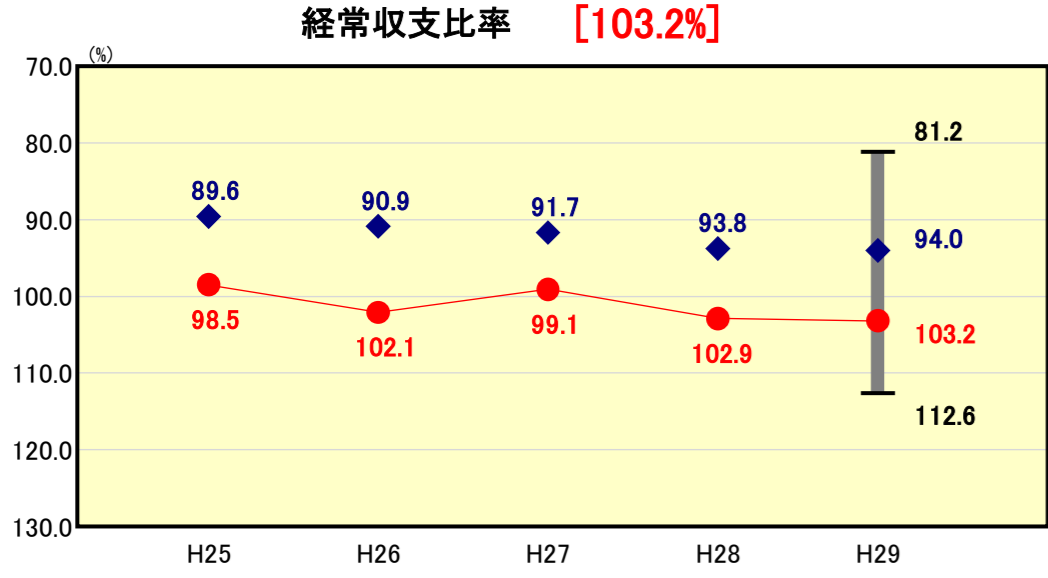
公債費負担の状況



類似団体内順位 15/85 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

実質公債費比率の分析欄
 平成28年度から0.2ポイント低下して2.1%となった。類似団体内平均値との比較でも低い水準であり、年々低下する傾向にある。しかし、学校施設建て替えの起債償還が開始することや、空調PFI事業の地方債発行が今後指標を増加させることが予想される。このため、投資的事業について各年度の事業費の準準化を図るとともに、財源となる新発債の発行額も、後年度負担を考慮して慎重に検討していくことが必要である。

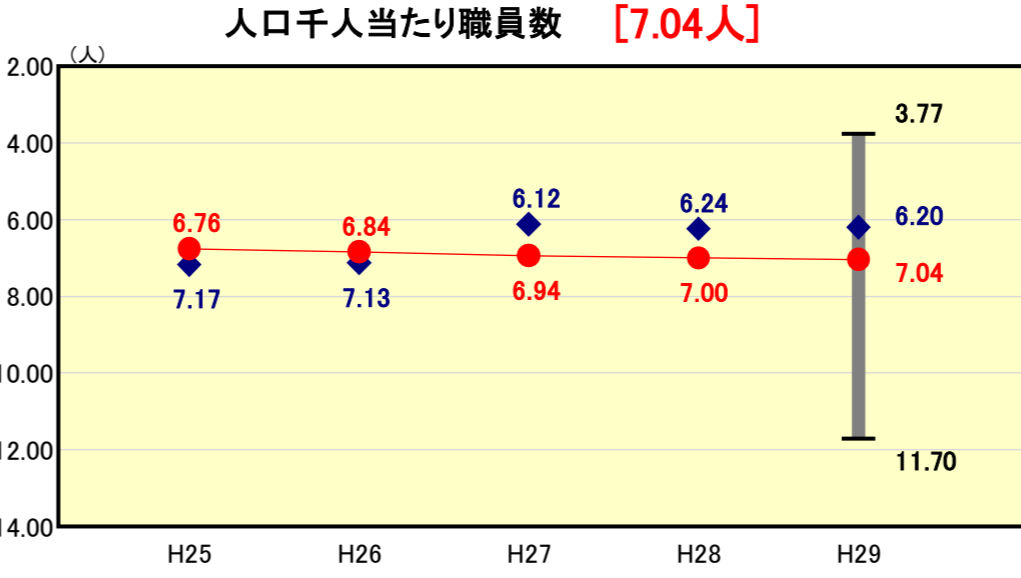
財政構造の弾力性



類似団体内順位 82/85 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

経常収支比率の分析欄
 平成28年度の102.9から0.3ポイント上昇して103.2%と過去最高の値となるなど、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。歳入面で市税が微増したものの、歳出面で依然として人件費、扶助費、補助費等、繰出金の占める部分が大きく、今後とも経常的な経費の全体的な圧縮を進めていく必要がある。

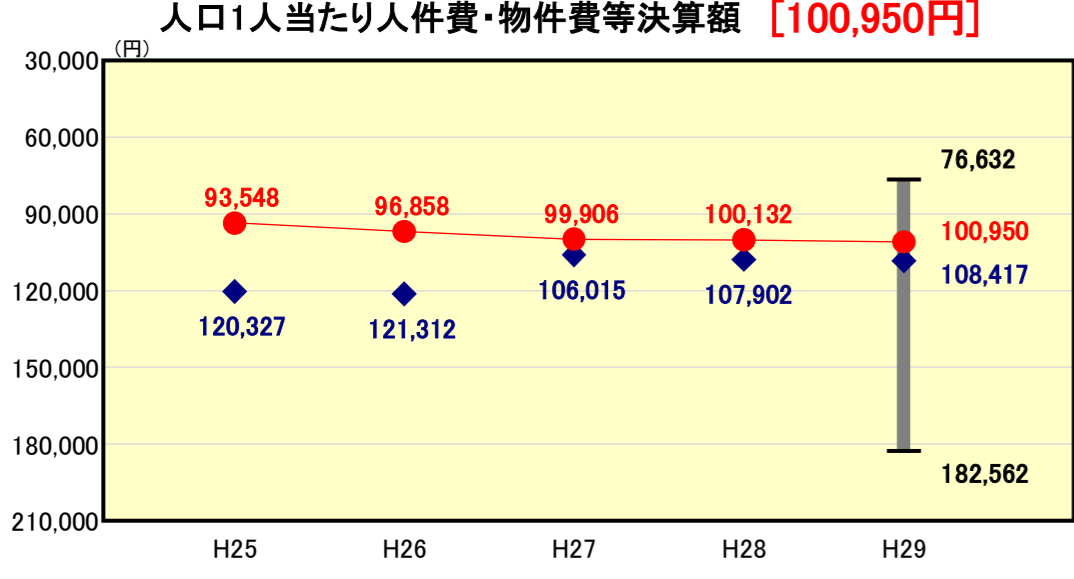
定員管理の状況



類似団体内順位 66/85 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理してきたことから、類似団体内平均値との比較では下回ってきた。しかし、権限移譲への対応等から数値は年々上昇する傾向にあるため、事務の効率化を引き続き進め、民間委託の検討等の方策により、職員数の増加傾向を抑制していく必要がある。

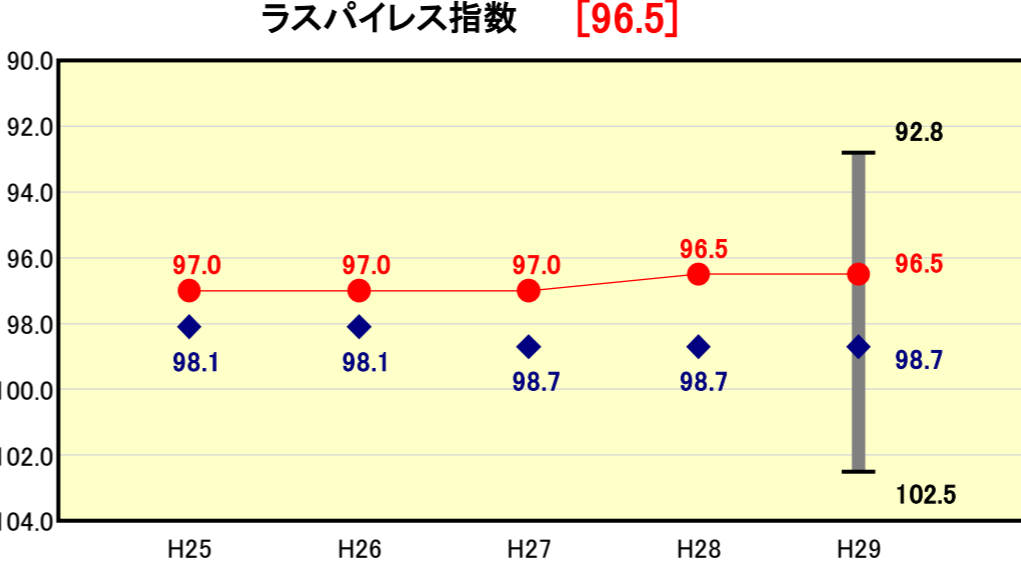
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/85 全国平均 131,654 大阪府平均 120,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度から818円増加して100,950円となった。類似団体内平均値との比較では低い金額となっており、これは学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることによる。維持補修費に関しては、施設の老朽化が進行していることから今後の増加が見込まれ、その動向に注意する必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 本市の給与水準は、平成23年度・平成24年度にかけて実施された国家公務員の時限的な給与改定による影響を除けば、ほぼ類似団体内平均値付近で推移している。この間、平成18年度に給与構造改革として給料の引き下げを実施し、本市独自の措置として55歳以上の次長級以上の職員給料削減や、平成23年度から新規採用職員の初任給基準の4号級引き下げ、平成26年度からは等級に応じた給料の削減を実施している。今後も人件費の適正な管理に努める。

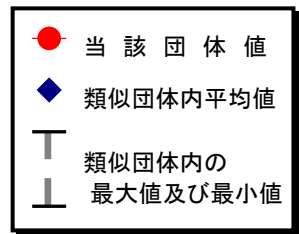
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府藤井寺市

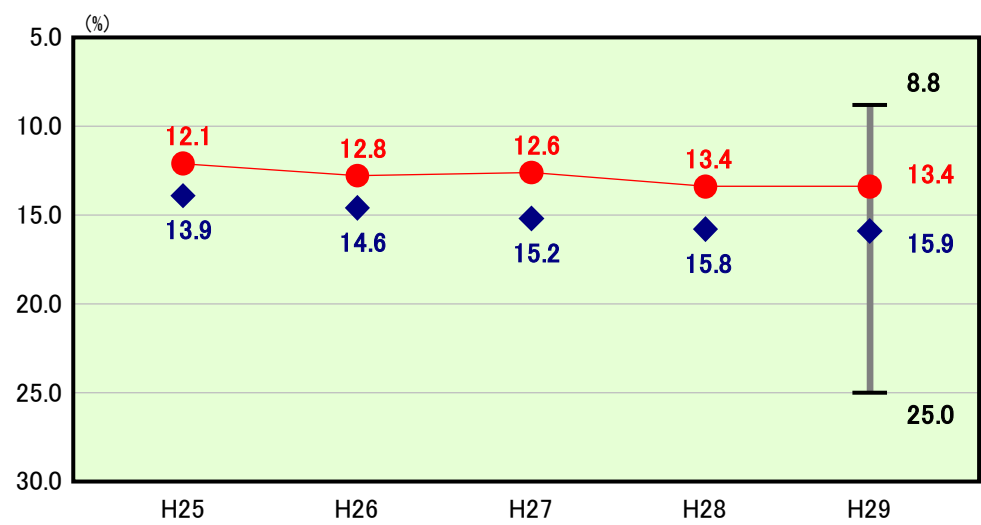
経常収支比率の分析

人口	65,311人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	64,712人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	8.89 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5 %
歳出総額	24,951,081千円		
実質収支	15,635千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	13,718,035千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
地方債現在高	18,352,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

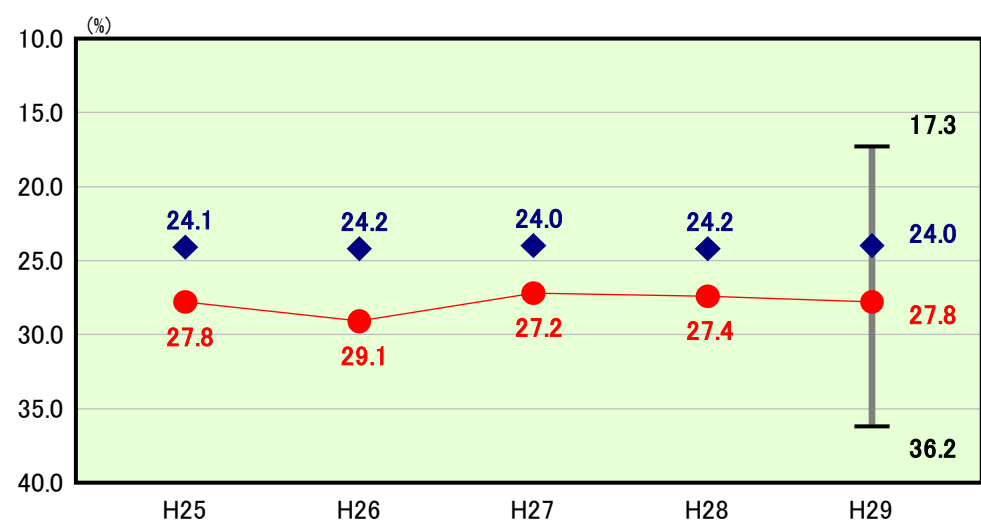
物件費



類似団体内順位 18/85 全国平均 14.5 大阪府平均 12.3

物件費の分析欄
 平成28年度と同値で13.4となった。類似団体内平均値を下回っており、行財政改革の取り組み等により経費の抑制基調に努めてきたほか、学校給食、消防、ごみ処理業務の一部事務組合での処理の影響によるものと考えられる。今後も引き続き抑制に努めていく。

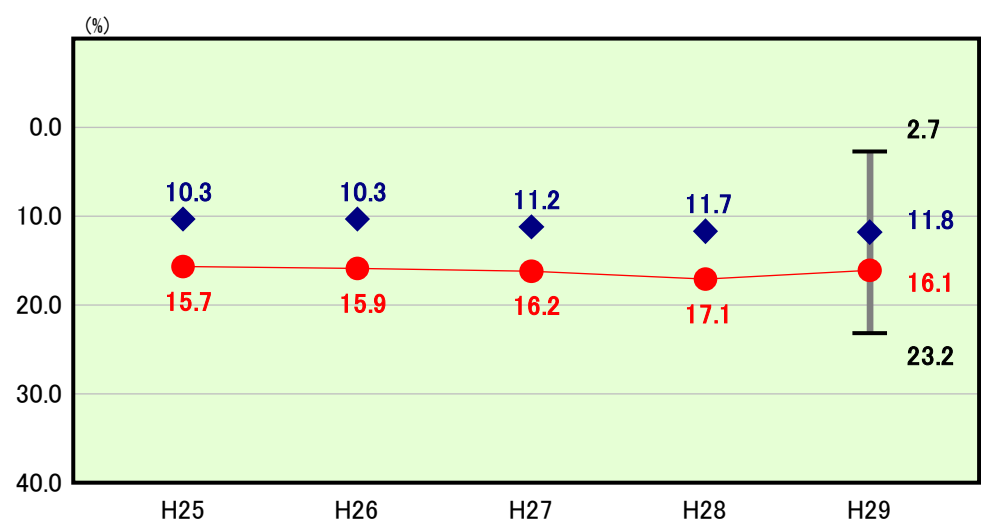
人件費



類似団体内順位 72/85 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 平成28年度から0.4ポイント上昇して27.8%となった。これは類似団体内平均値を上回っており、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつである。経常収支比率に占める割合が大きい部分であり、事務の効率化や民間委託の検討など、引き続き人件費の抑制を図っていく。

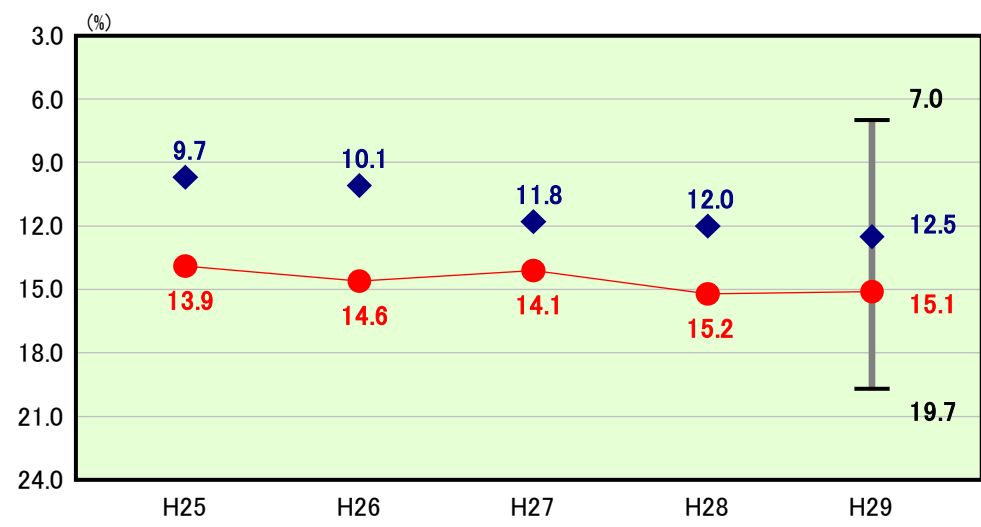
補助費等



類似団体内順位 73/85 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 平成28年度から1.0ポイント下降して16.1%となった。類似団体内平均値を上回っており、主に学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることに伴う負担金や、市立病院への繰出金によるものである。一部事務組合に対しても引き続き経費の抑制を求め、構成市の負担金の抑制に努める。

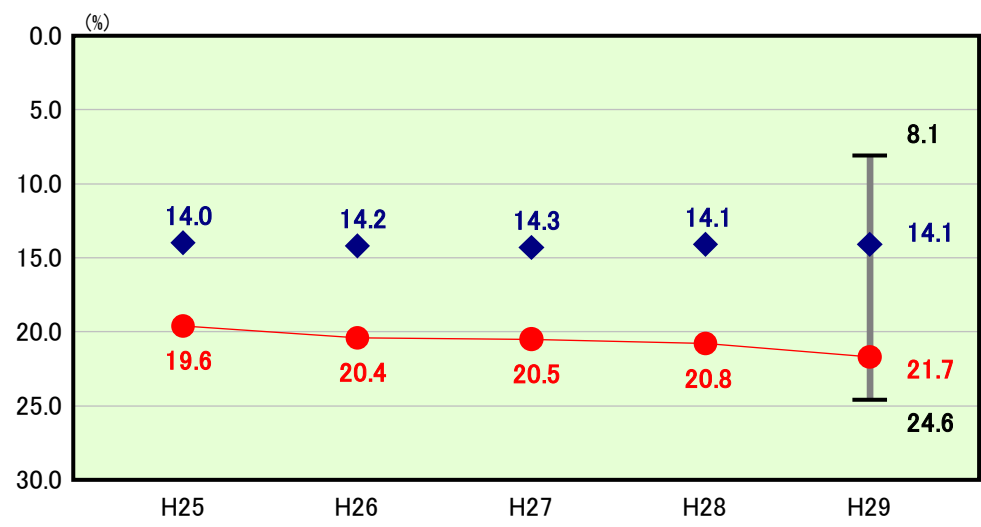
扶助費



類似団体内順位 73/85 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 平成28年度から0.1ポイント下落して15.1%となった。類似団体内平均値を上回っており、伸びは鈍化しているものの高止まりしている生活保護費や、高齢化の進行や障害福祉サービス費等の増による社会福祉費の増が主な要因である。扶助費については今後も増加が見込まれ、義務的経費のため抑制は困難であるが、単独扶助費の見直しなどを検討していく必要がある。

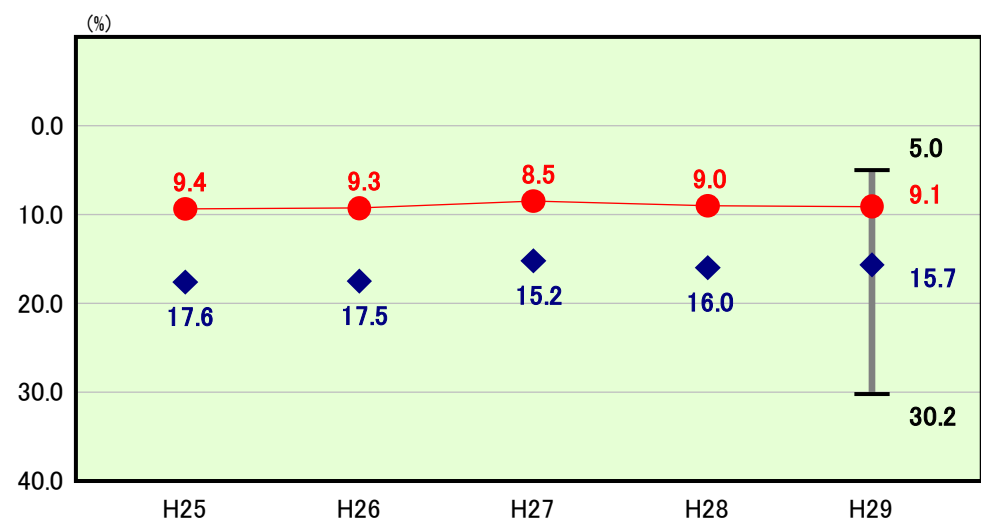
その他



類似団体内順位 82/85 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 平成28年度から0.9ポイント上昇して21.7%となった。類似団体内平均値を上回っており、繰出金において、高齢化の進行に伴う国民健康保険、介護保険等への繰出の増加に加え、整備途上である公共下水道事業への繰出が大きくなっていることが挙げられる。基準外の繰出のあり方や、受益と負担の公平性などについて、引き続き検討していく必要がある。

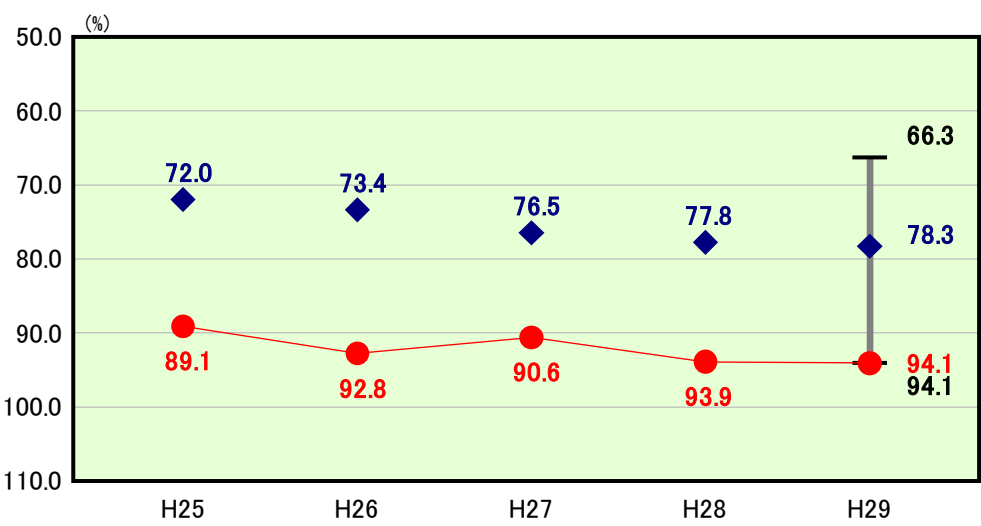
公債費



類似団体内順位 5/85 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9

公債費の分析欄
 平成28年度から0.1ポイント上昇して9.1%となった。類似団体内平均値を下回っているが、これは過去において投資的事業を慎重に実施してきたことから地方債の発行が少なく、さらに、高利率の既発債が順次償還終了時期を迎えていることによるものである。近年では臨時財政対策債の発行額が多額になり、投資的事業も数多く実施していることから今後の公債費負担の増大が見込まれ、注意が必要であるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 85/85 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6

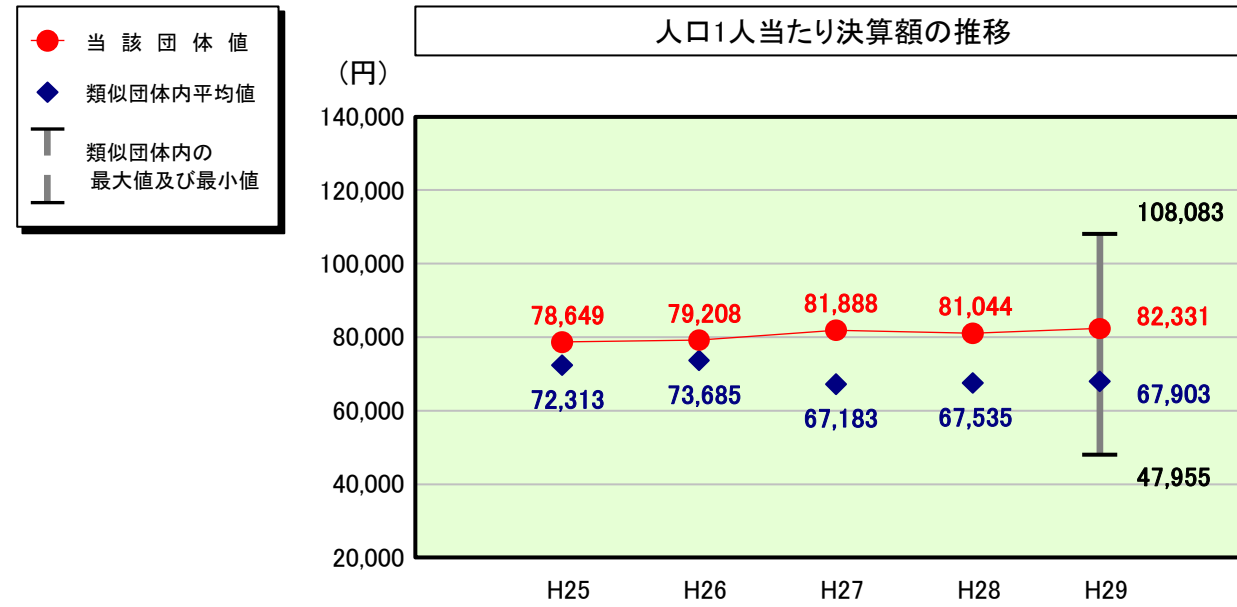
公債費以外の分析欄
 平成28年度から0.2ポイント上昇して94.1%となった。類似団体内順位が最下位であり、特に人件費、扶助費、補助費等、繰出金で類似団体を上回っていることが大きく影響している。今後とも、行財政改革に粘り強く取り組み、経常的経費の全体的な圧縮を進め、安定的な運営が可能な財政構造の構築に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,232,290	64,802	57,316	13.1
賃金(物件費)	319,708	4,895	3,762	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	946,735	14,496	6,408	126.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,848	1,192	891	33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,020	1,807	2,694	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,984	428	1,362	▲ 68.6
▲退職金	▲ 345,460	▲ 5,289	▲ 4,530	16.8
合計	5,377,125	82,331	67,903	21.2

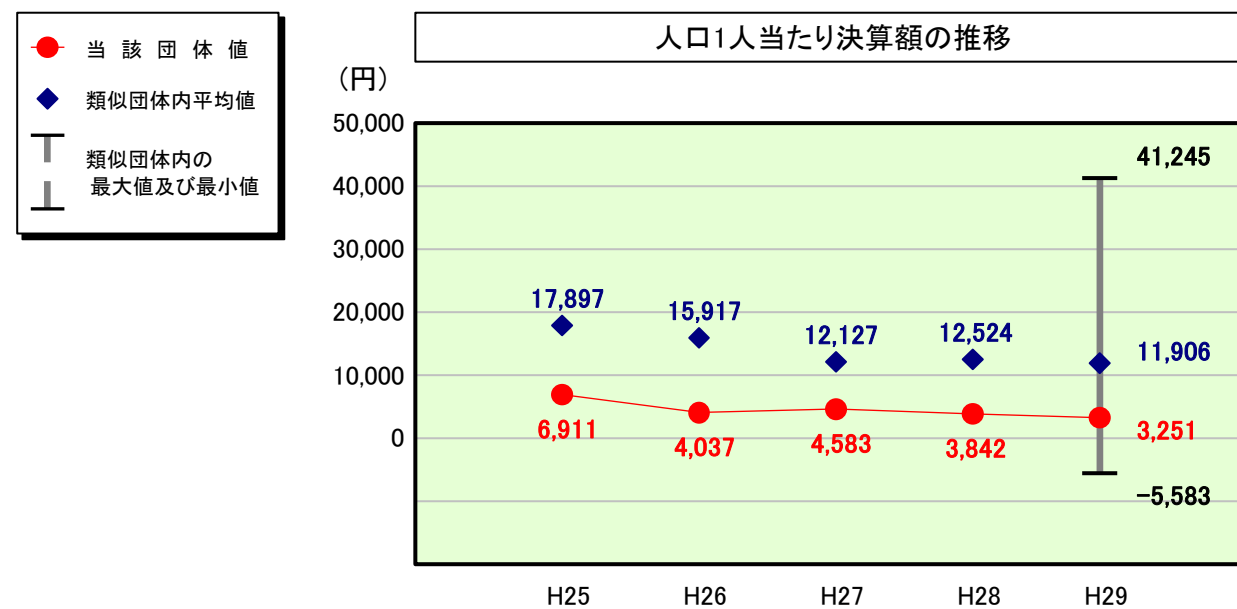
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.20	0.84
ラスパイレス指数	96.5	98.7	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

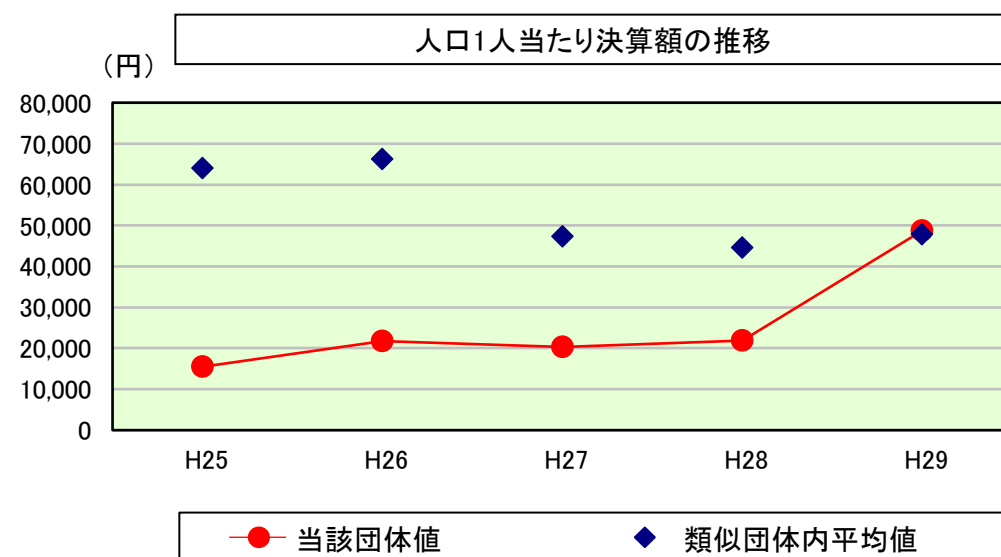


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,301,942	19,934	34,720	▲ 42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,104,045	16,904	9,232	83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	261,626	4,006	2,017	98.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 657,803	▲ 10,072	▲ 6,713	50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,797,475	▲ 27,522	▲ 28,519	▲ 3.5
合計	212,335	3,251	11,906	▲ 72.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,030,908	15,518	47.0	63,956	25.7	21.3
うち単独分	648,005	9,754	89.7	29,239	8.8	80.9
H26	1,447,618	21,755	40.2	66,255	3.6	36.6
うち単独分	1,051,261	15,798	62.0	31,822	8.8	53.2
H27	1,339,342	20,257	▲ 6.9	47,278	▲ 28.6	21.7
うち単独分	1,201,274	18,169	15.0	24,096	▲ 24.3	39.3
H28	1,439,135	21,890	8.1	44,504	▲ 5.9	14.0
うち単独分	924,935	14,069	▲ 22.6	25,876	7.4	▲ 30.0
H29	3,186,406	48,788	122.9	47,820	7.5	115.4
うち単独分	2,032,322	31,118	121.2	25,855	▲ 0.1	121.3
過去5年間平均	1,688,682	25,642	42.3	53,963	0.5	41.8
うち単独分	1,171,559	17,782	53.1	27,378	0.1	53.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

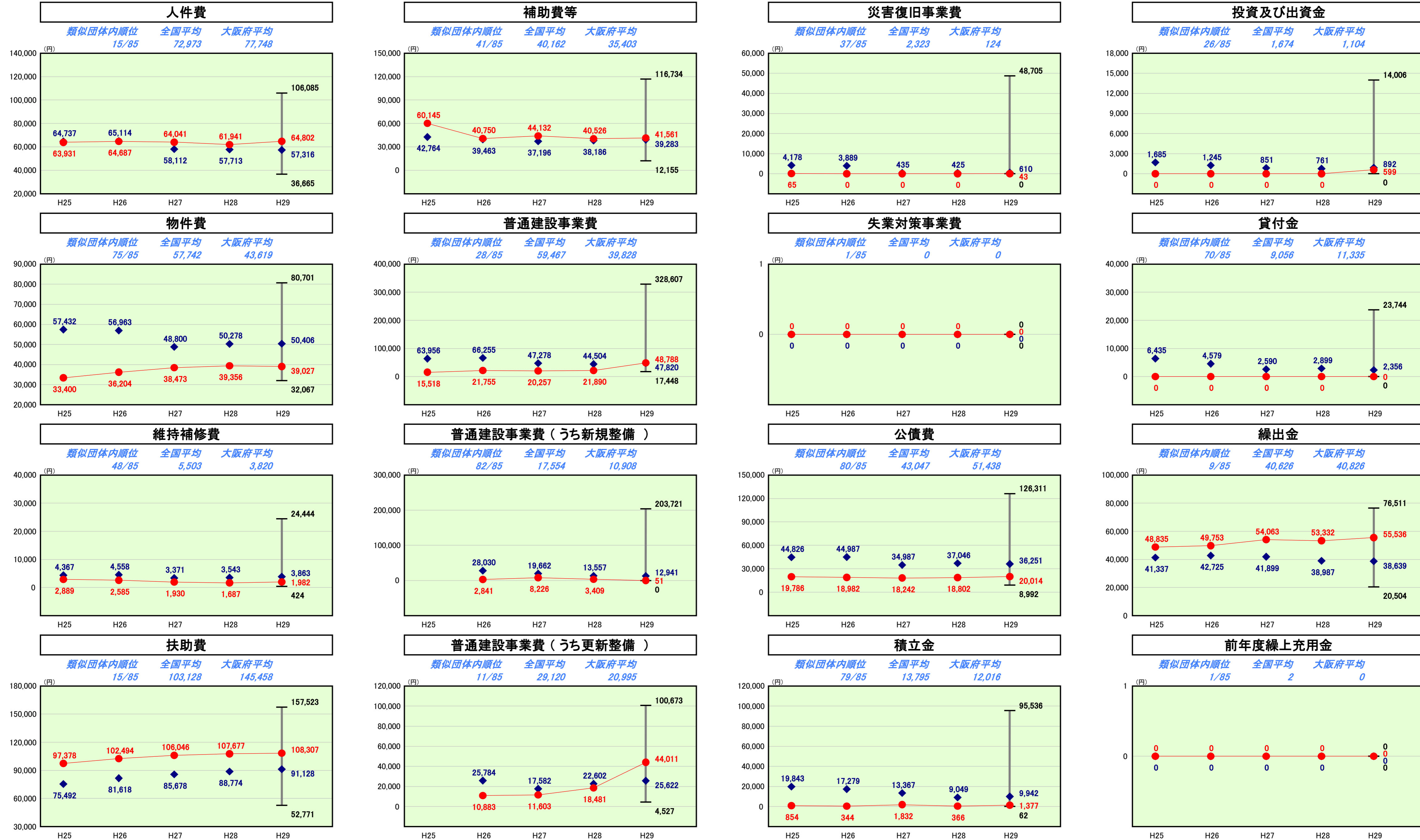
平成29年度

大阪府藤井寺市

人口	65,311人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,712人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5%
歳出総額	24,951,081千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	15,635千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035千円		
地方債現在高	18,352,735千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額について、人件費は64,802円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつであると考えられ、事務の効率化や民間委託などを通じて抑制を図っていく。

物件費は39,027円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまでの行財政改革の推進による経費の抑制に取り組んできた成果や、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることが要因であると考えられ、今後も抑制を図る。

扶助費は108,307円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち、生活保護費については昨年を下回ったものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行や障害福祉サービス費等の増により社会福祉費が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。

補助費等は41,561円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることもあり、構成市負担金の抑制に努める。

普通建設事業費については48,788円となり、類似団体内平均値を上回った。これは学校施設の校舎建て替えを行ったことによる。今後も公共施設の耐震化や老朽化等への対応が想定されるため、事業費を精査しながら実施していく必要がある。

公債費は20,014円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまで普通建設事業費を抑制してきたことが主因であるが、今後は普通建設事業費の増大も想定されるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。

繰出金は55,536円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、高齢化による国民健康保険、介護保険等への繰出の増加に加え、公共下水道事業への繰出が大きいことが要因であるため、基準外繰出のあり方などを含め、検討していく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

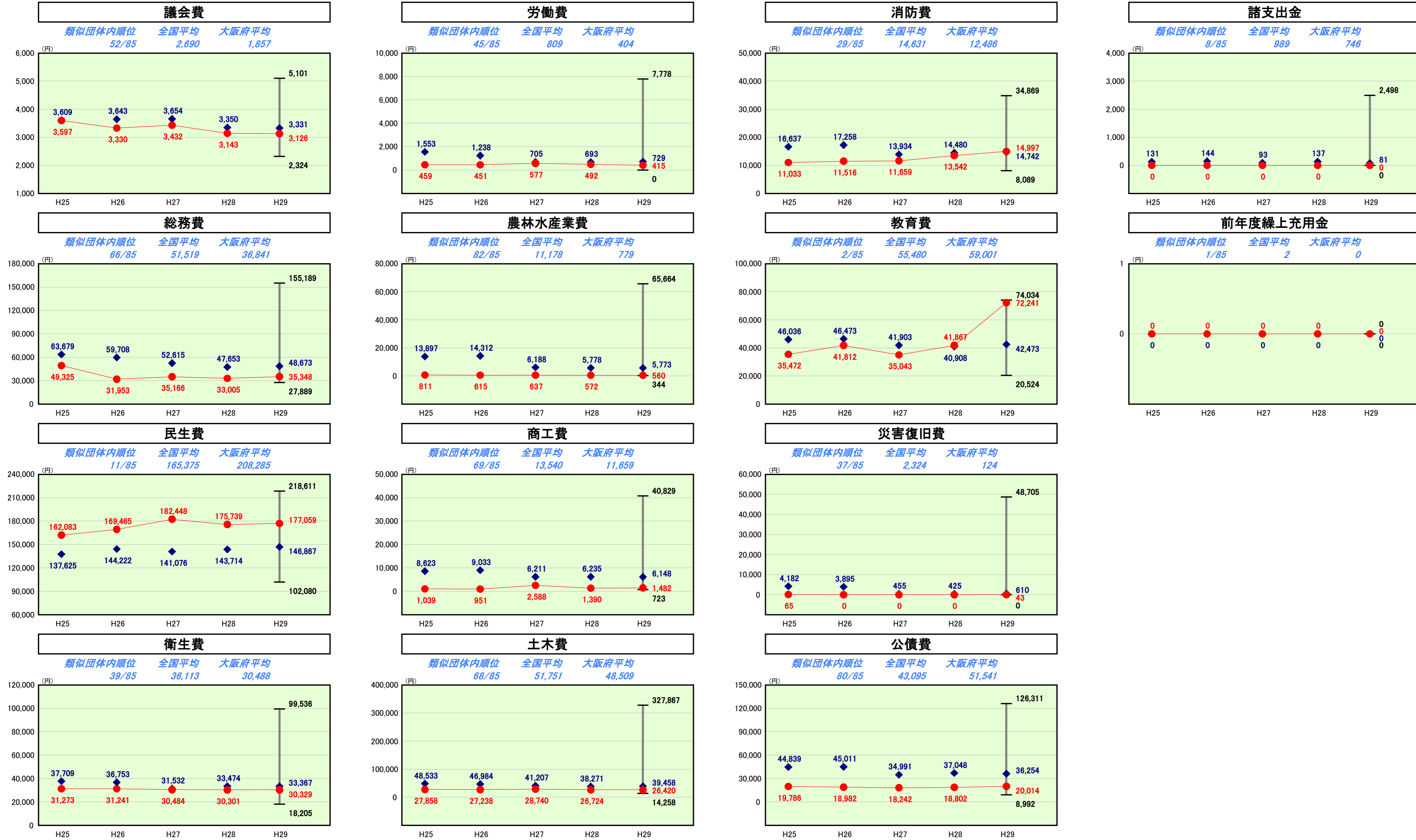
平成29年度

大阪府藤井寺市

人口	65,311人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,712人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5%
歳出総額	24,951,081千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	15,635千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035千円		
地方債現在高	18,352,735千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



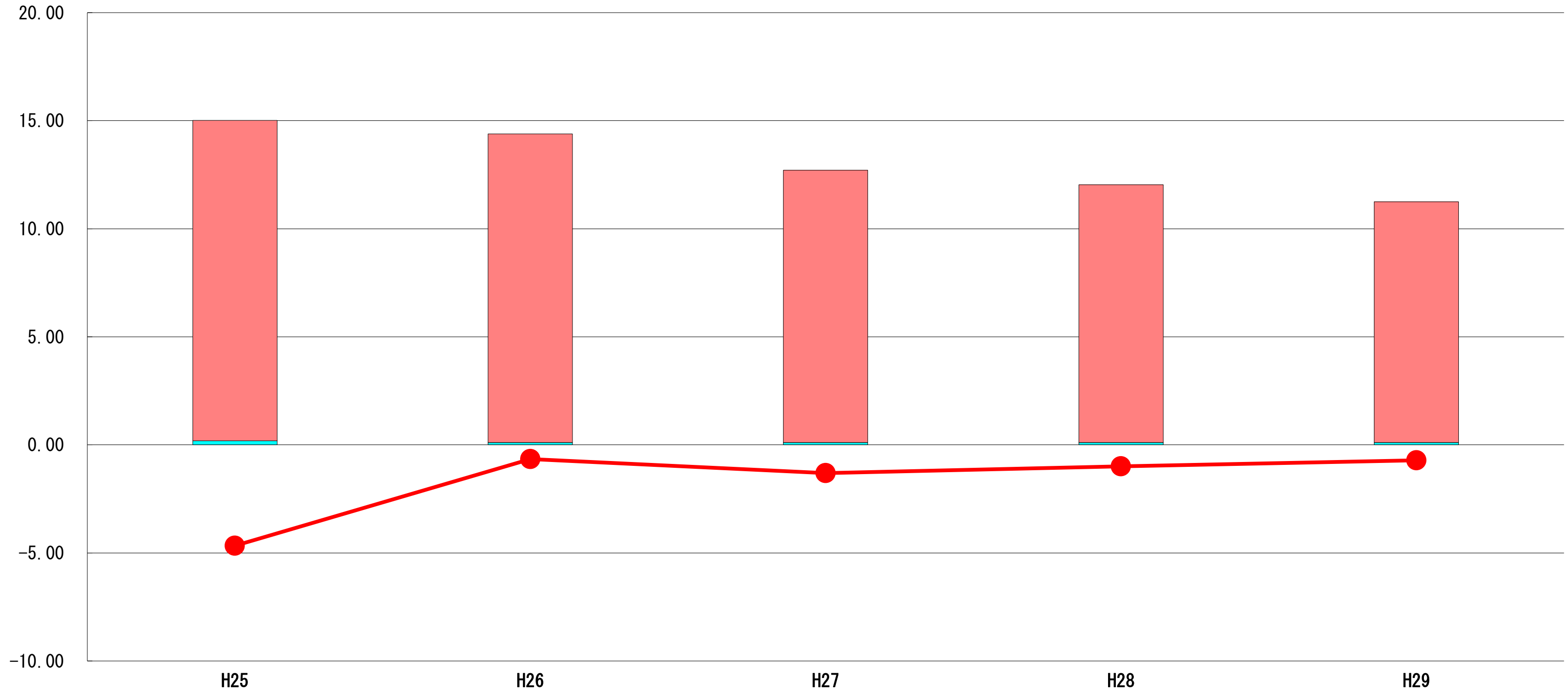
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりの歳出決算額について、総務費は35,348円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、今後市民総合会館や庁舎などの老朽化等への対応が想定され、事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。
 民生費は177,059円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち生活保護費については伸びが鈍化しているものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行や障害福祉費の増加傾向もあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。
 衛生費は30,329円となり、類似団体内平均値を下回っている。本市はごみ処理業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が大比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。
 労働費は415円となり、類似団体内平均値を下回っている。農林水産業費は560円となり、類似団体内平均値を下回っている。商工費は1,482円となり、類似団体内平均値を下回っている。
 土木費は26,420円となり、類似団体内平均値を下回っている。このうち、大きな比重を占める公共下水道事業への繰上金の動向や、今後事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。
 消防費は14,997円となり、類似団体内平均値を上回っている。本市は消防業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が大比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。
 教育費は72,241円となり、類似団体内平均値を上回っている。教育施設の耐震化や老朽化への対応が影響しており、事業の実施に当たって精査を行う。また、本市は学校給食業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が大比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		14.82	14.28	12.60	11.93	11.14
 実質収支額		0.19	0.11	0.11	0.11	0.11
 実質単年度収支		▲ 4.67	▲ 0.66	▲ 1.31	▲ 0.99	▲ 0.71

分析欄

本市の一般会計は平成18年度決算で実質収支赤字となり、平成20年度までの3年間赤字が継続した。行財政改革の取り組み等により、平成21年度以降は黒字に転換し、財政調整基金残高も増加に転じたが、平成25年度以降は基金を取り崩す決算となり、残高が減少している。

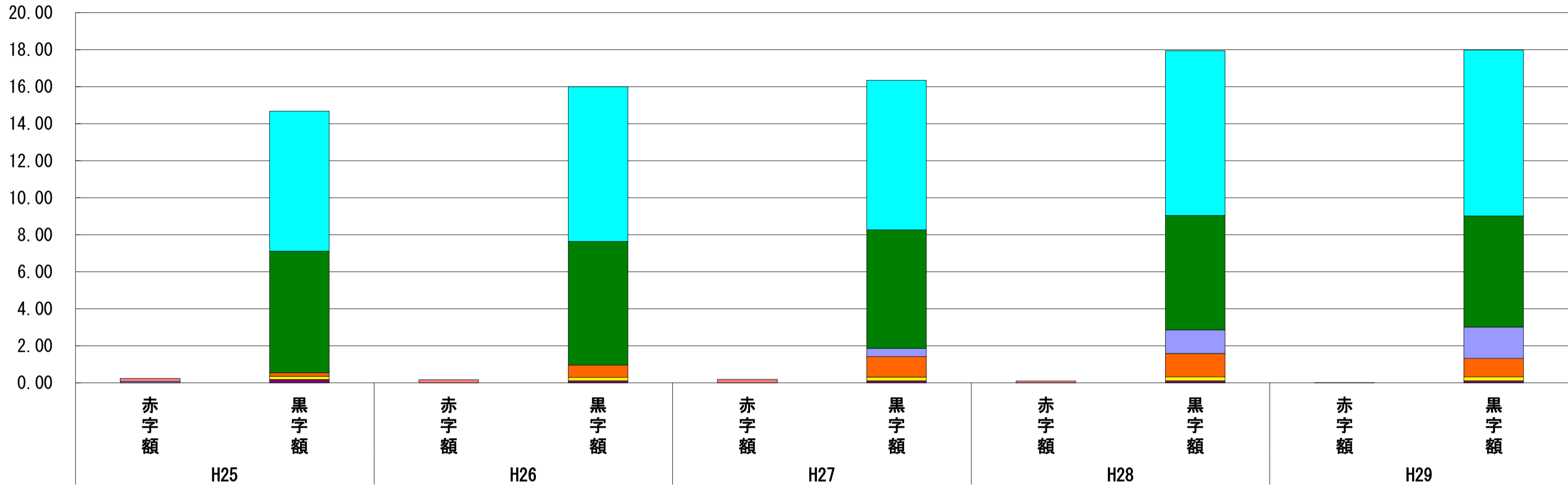
市税が伸び悩む中で、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る脆弱な財政構造が続いており、安定的な財政運営のため、引き続き行財政改革の推進が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
駐車場特別会計		▲ 0.16	▲ 0.17	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 0.02
水道事業会計		7.57	8.36	8.08	8.90	8.97
病院事業特別会計		6.57	6.68	6.41	6.18	5.99
国民健康保険特別会計		▲ 0.08	0.00	0.44	1.27	1.70
介護保険特別会計		0.19	0.66	1.11	1.27	1.00
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.19	0.20	0.21	0.21
一般会計		0.18	0.11	0.11	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計は、平成21年度以降は黒字で推移している。
 国民健康保険特別会計は、収納率向上の取り組みや保険給付費の適正化等に努めてきたことから収支は改善傾向にあり、平成27年度以降黒字が続いている。
 駐車場特別会計は、近隣に民間のコインパーキングが整備されてきたことや、車両の大型化に伴って立体駐車場での駐車困難な車種が増加してきたことから経営状況は依然として厳しく、赤字が続いている。
 水道事業会計は、節水機器の普及等で水需要が減少しており経営状況が厳しくなっている。さらに、今後は老朽化している施設の更新も必要となってくることから、慎重な経営が必要である。
 公共下水道事業特別会計は、使用料収入の伸び悩み等で厳しい経営状況であるが、解消可能資金不足額の算定もあり、資金不足額は発生していない。
 病院事業特別会計は、資金不足額は発生していないが、平成20年度から平成22年度にかけて実施した耐震補強及びリニューアル改修等に伴って発行した企業債の償還や、医師の確保という不安定要因もあることから、慎重な経営が必要である。
 介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は黒字を維持している。

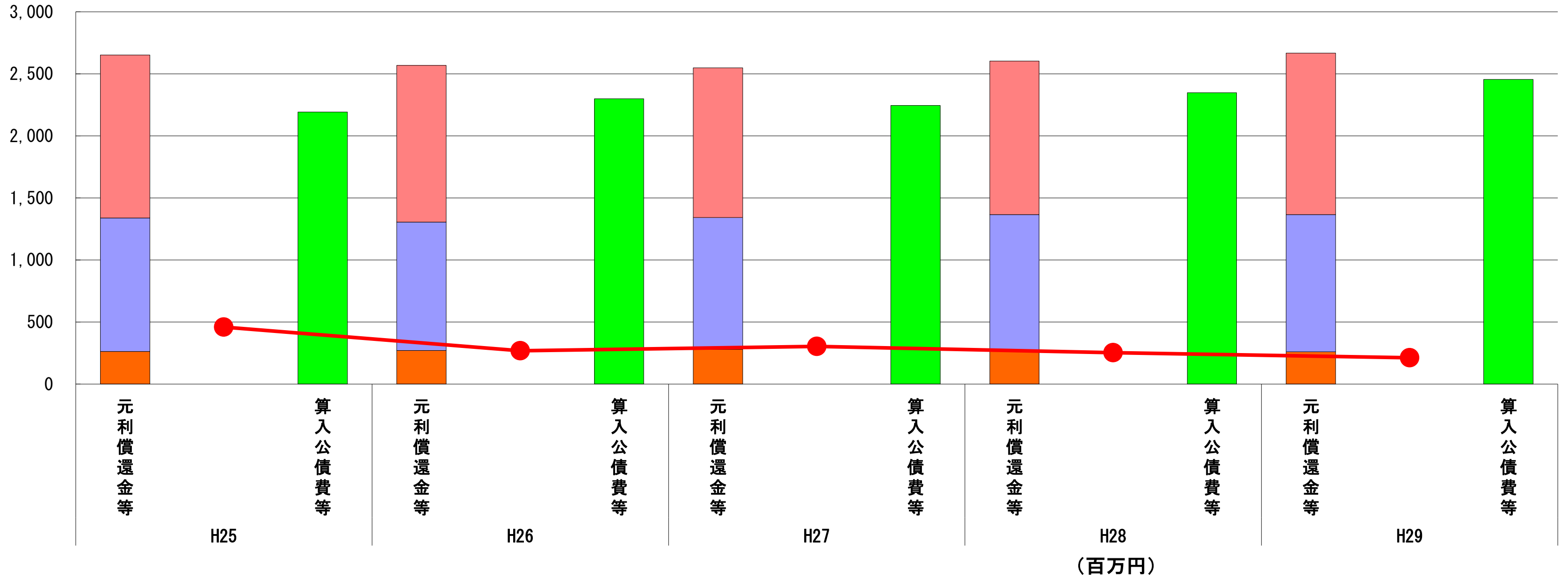
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,314	1,263	1,206	1,236	1,302
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,075	1,035	1,062	1,094	1,104
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	270	281	272	262
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,193	2,299	2,245	2,349	2,456
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		459	269	304	253	212

分析欄

一般会計の元利償還金については減少傾向にあったが、平成28年度決算より増加に転じた。今後さらに公共施設の老朽化に伴う大規模改修や耐震化への対応が必要になることも予想されるため、事業の精査や過度な後年度負担が生じないように考慮する必要がある。

公営企業についても、過去の病院のリニューアル工事に伴う企業債の発行に伴う公債費の増加や、水道事業における老朽化した施設や設備の更新が想定されるため、増加が見込まれる。

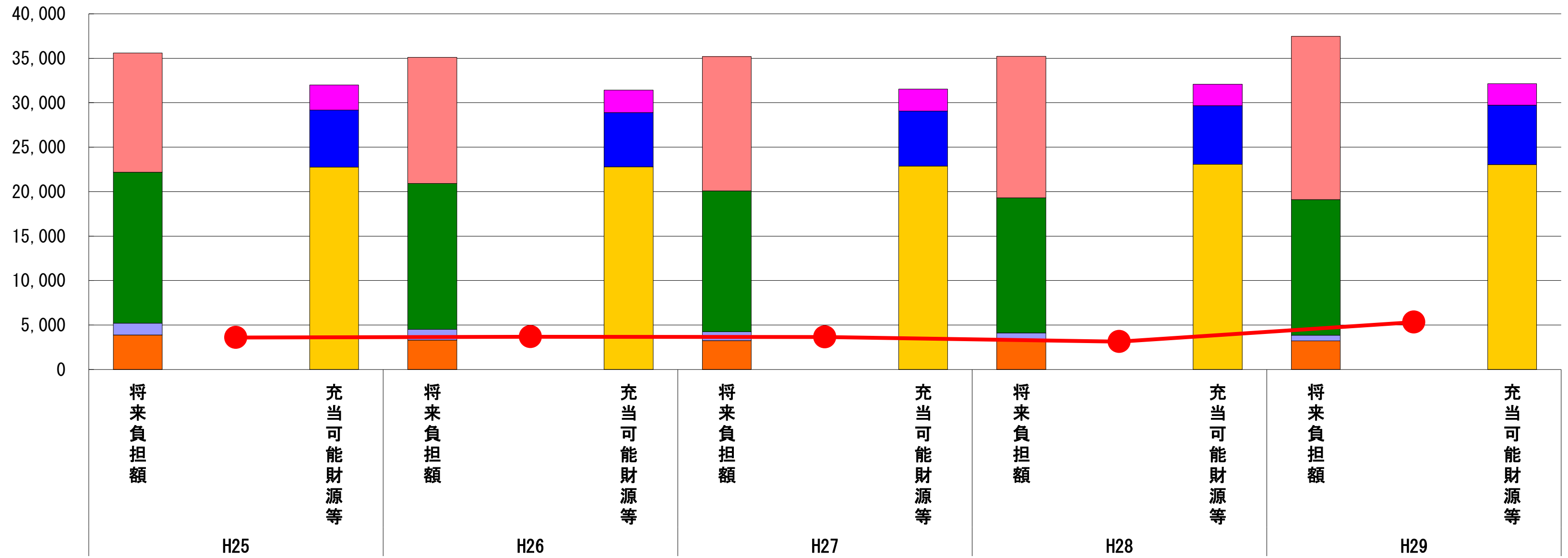
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,397	14,177	15,136	15,904	18,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,999	16,423	15,808	15,208	15,260
	組合等負担等見込額		1,300	1,210	1,016	805	621
	退職手当負担見込額		3,894	3,295	3,247	3,301	3,220
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,810	2,535	2,479	2,409	2,407
	充当可能特定歳入		6,444	6,078	6,195	6,608	6,687
	基準財政需要額算入見込額		22,748	22,799	22,873	23,071	23,050
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,587	3,694	3,659	3,130	5,309

分析欄

(将来負担額)

本市においては、公営企業債繰入見込額が多くなっており、その大部分が下水道事業債である。一般会計の市債残高については、これまで普通建設事業を抑制してきたが、臨時財政対策債の増大や、今後は公共施設の老朽化に伴い大規模改修や耐震化事業の発生が予想されることから注意を払う必要がある。

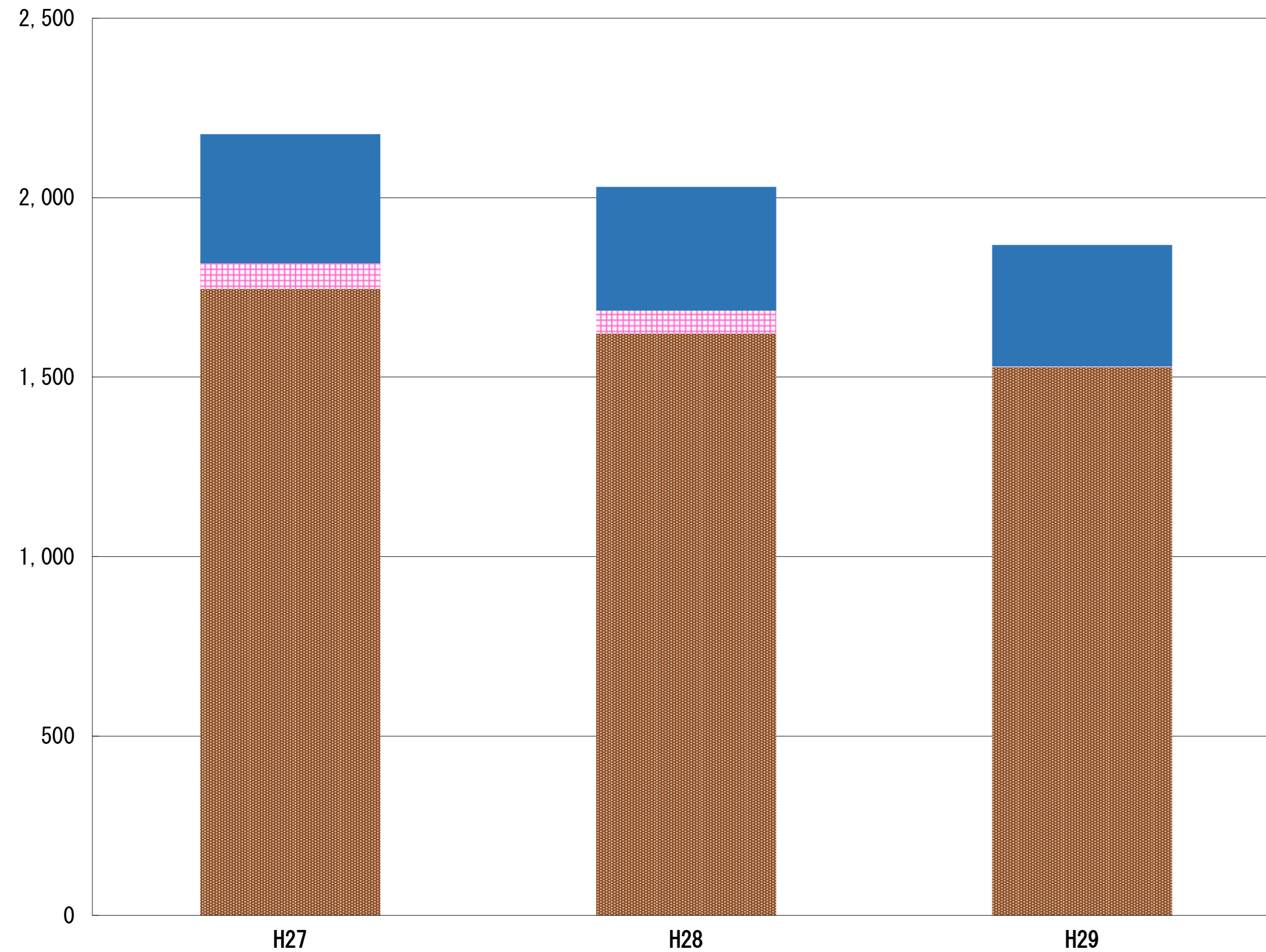
(充当可能財源等)

充当可能基金については、財政調整基金が平成21年度末の153百万円から、平成29年度末は1,528百万円となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,746	1,621	1,528
減債基金		71	64	2
その他特定目的基金		360	345	338
公共施設整備基金		262	258	253
市民病院施設整備基金		37	37	37
古代史料整備基金		27	28	28
ふるさとまちづくり応援基金		17	8	8
福祉基金		7	7	7
基金残高合計		2,177	2,030	1,868

平成29年度

大阪府藤井寺市

基金全体

（増減理由）

主な要因は歳出増加に対する財源調整のため財政調整基金を、施設整備の財源として公共施設整備基金を取り崩したことによる。よって、基金全体として平成28年度末残高2,030百万円から162百万円の減となった。

（今後の方針）

増加し続ける歳出に対し、抑制と財源確保により可能な限り基金を取り崩さない財政運営を目指す。

財政調整基金

（増減理由）

扶助費の高止まりや繰出金の増加等に対する財源調整として取り崩しを行ったため。

（今後の方針）

5年連続で財政調整基金を取り崩しており、自主財源の確保や新規事業の抑制に努め、計画的に財政調整基金への積み立てが可能な運営を目指す。

減債基金

（増減理由）

第三セクター等改革推進債元金償還により62百万円の取り崩し。

（今後の方針）

地方債現在高の増加による公債費の増加が懸念されることから、積み立てと運用の検討が必要である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備にかかる財源を確保する。
ふるさとまちづくり応援寄附金：ふるさと納税による寄附金を積み立て、各事業の財源として充当する。

（増減理由）

市道舗装道補修、藤井寺駅周辺整備等への充当による取り崩し。

（今後の方針）

公共施設老朽化による改修・耐震化が今後も想定されることから、財源となる基金を確保する。また、ふるさと納税受入れを増加させ、積み立てを行うことで財源確保を目指す。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

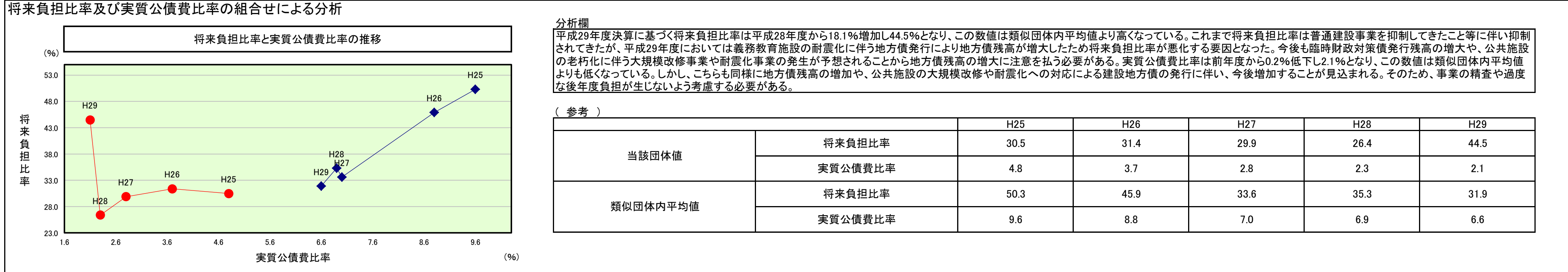
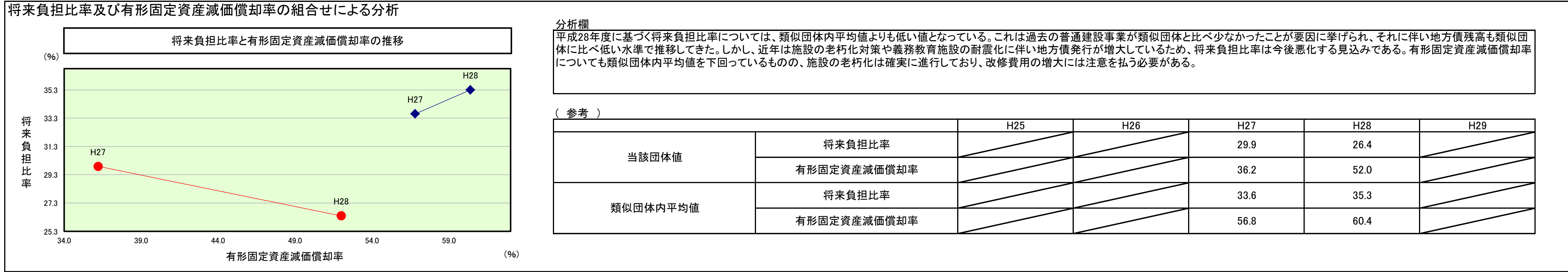
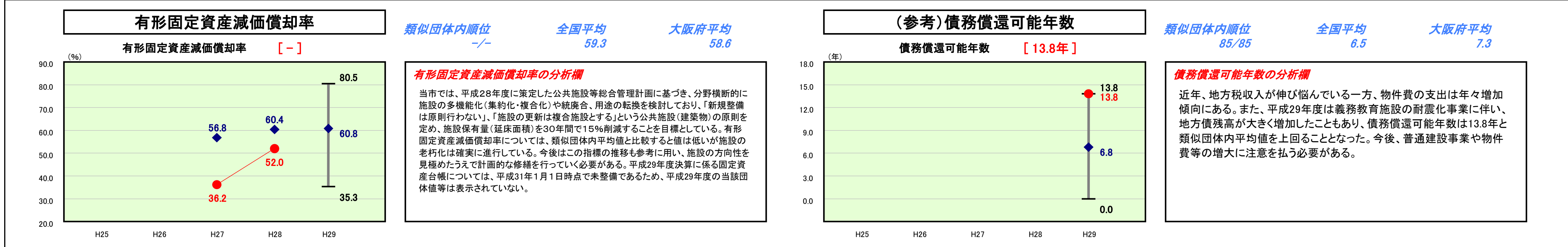
平成29年度

大阪府藤井寺市

人口	65,311 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	64,712 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	8.89 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	25,155,735 千円	将来負担比率	44.5 %
歳出総額	24,951,081 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	15,635 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035 千円		
地方債現在高	18,352,735 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

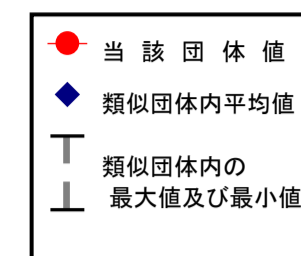


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

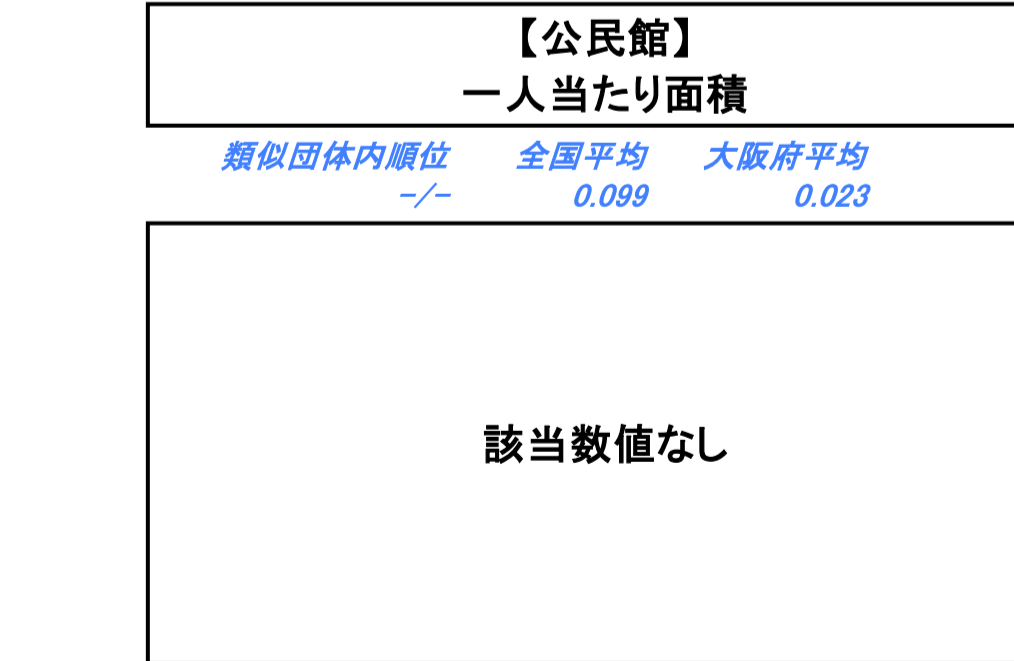
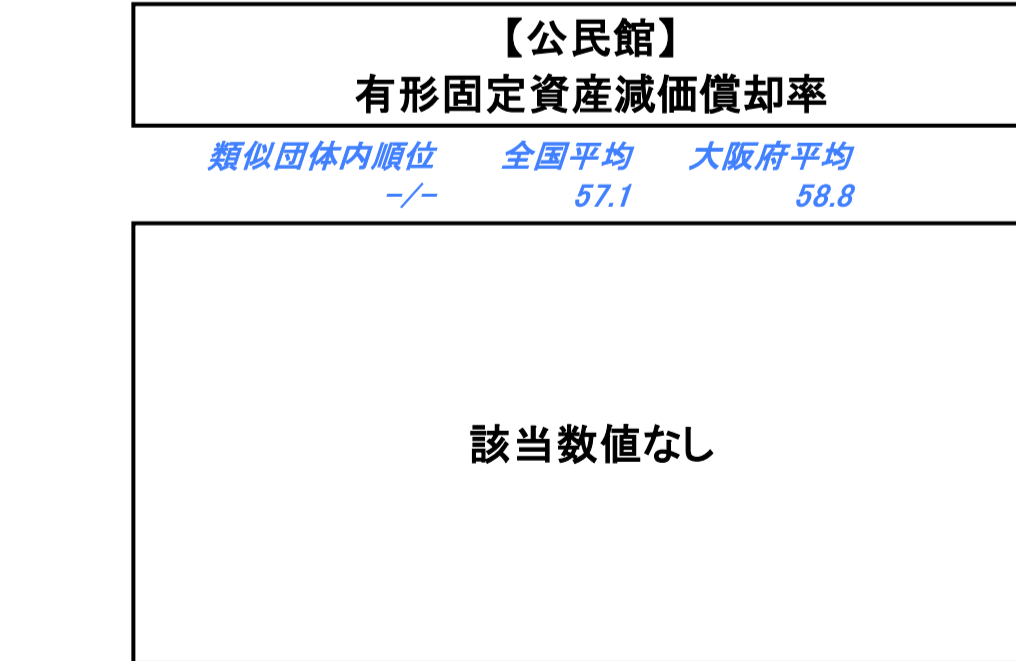
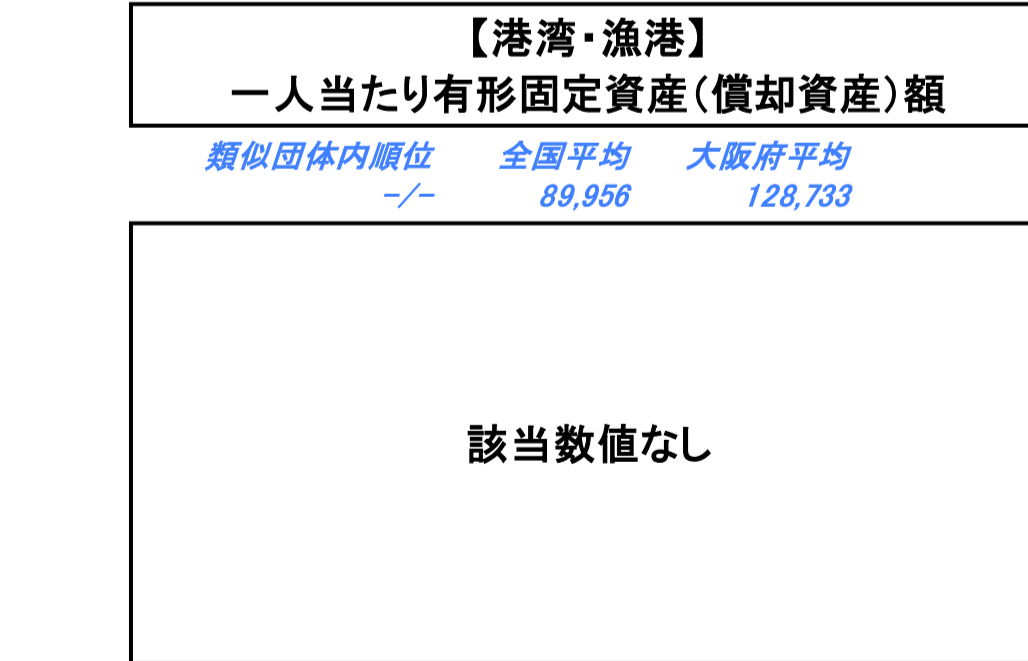
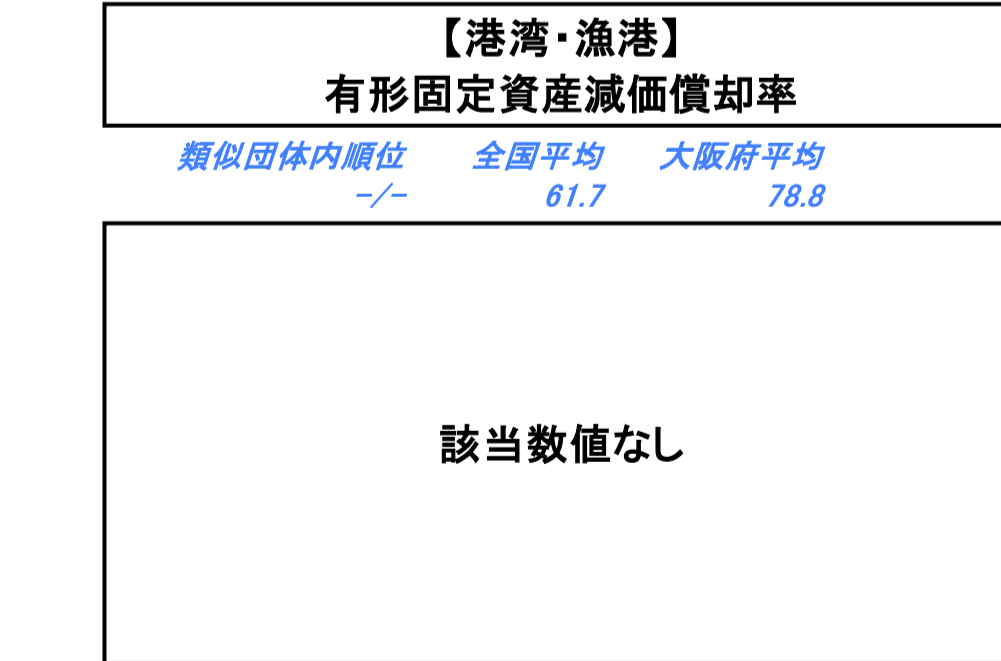
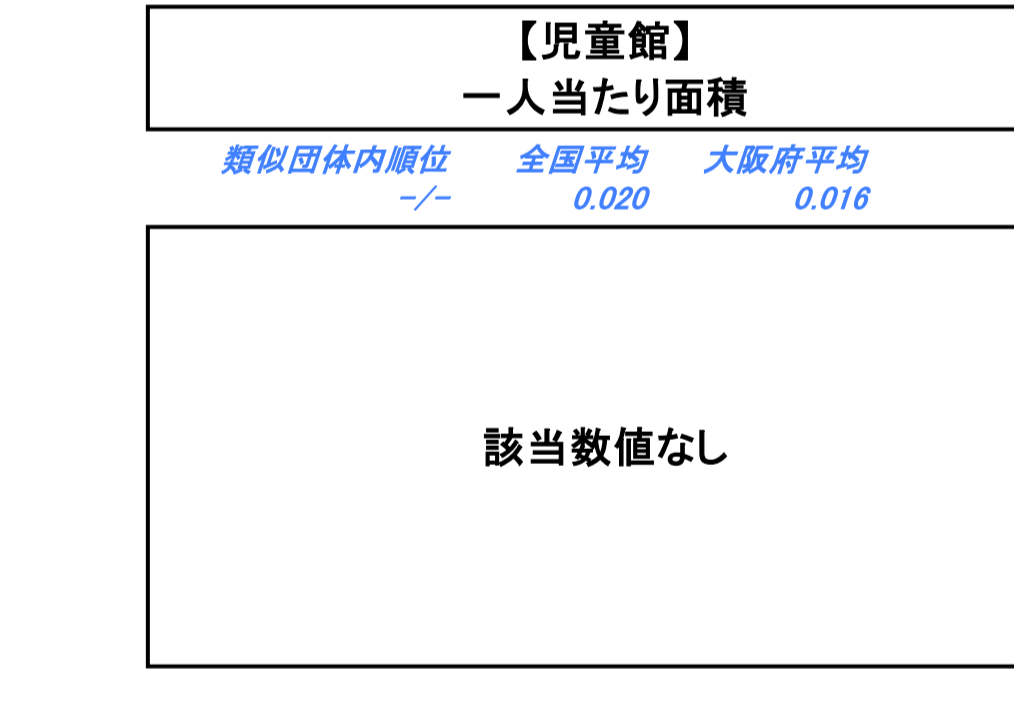
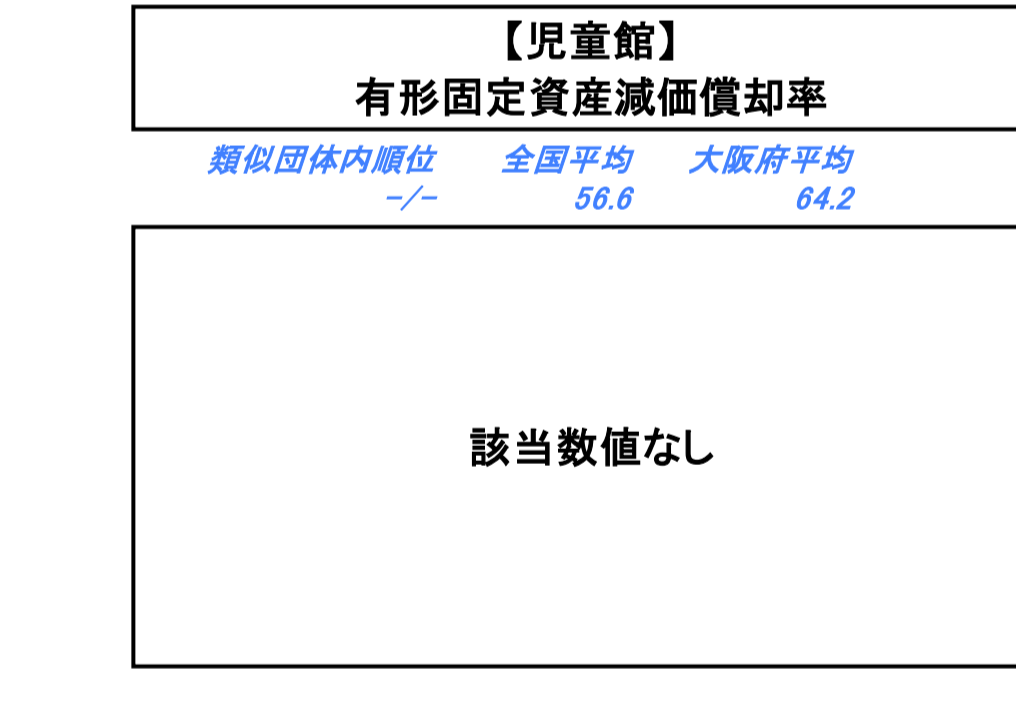
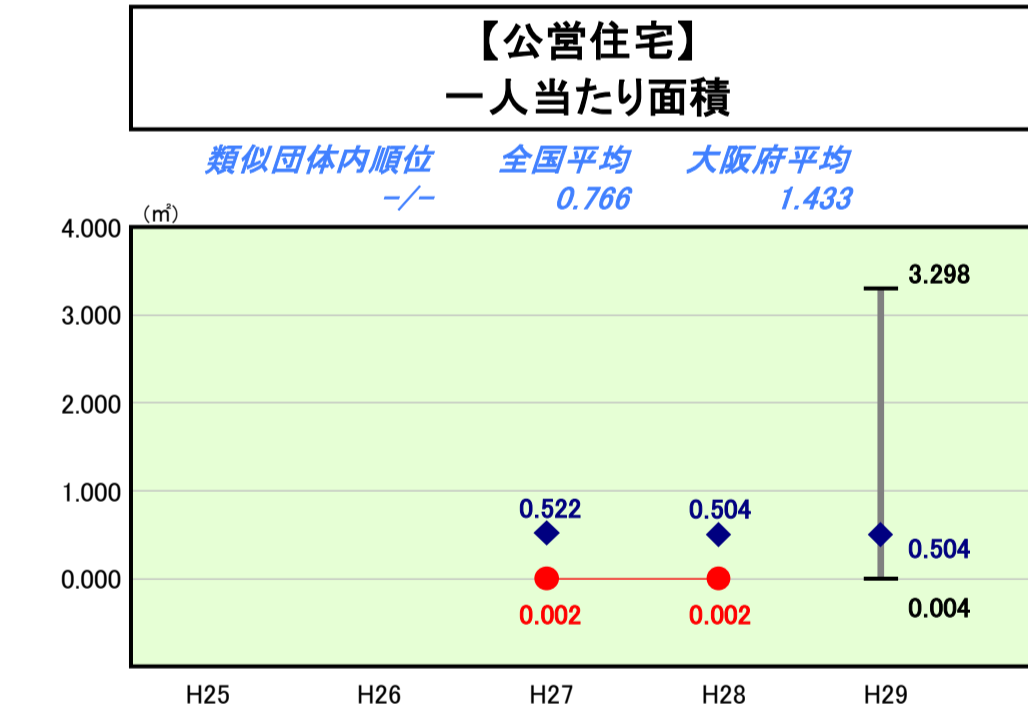
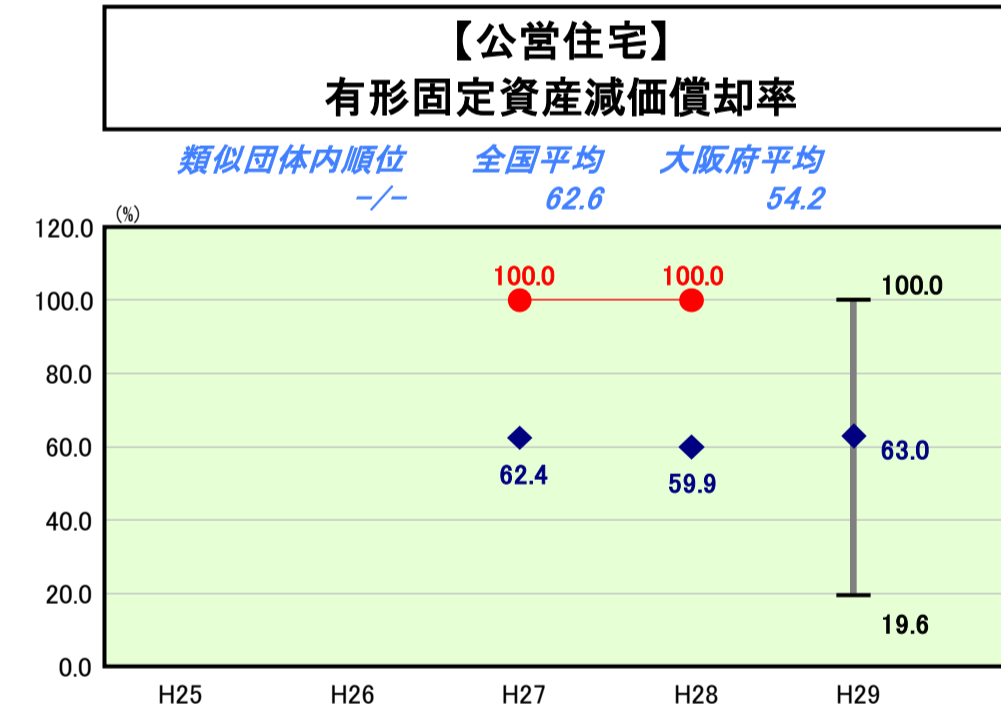
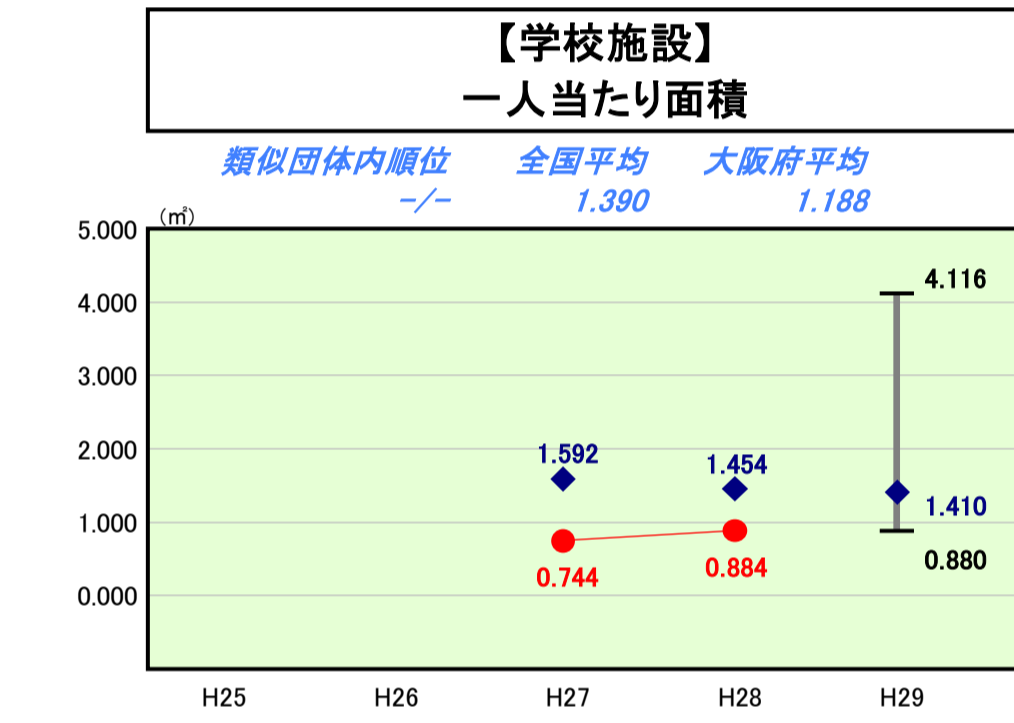
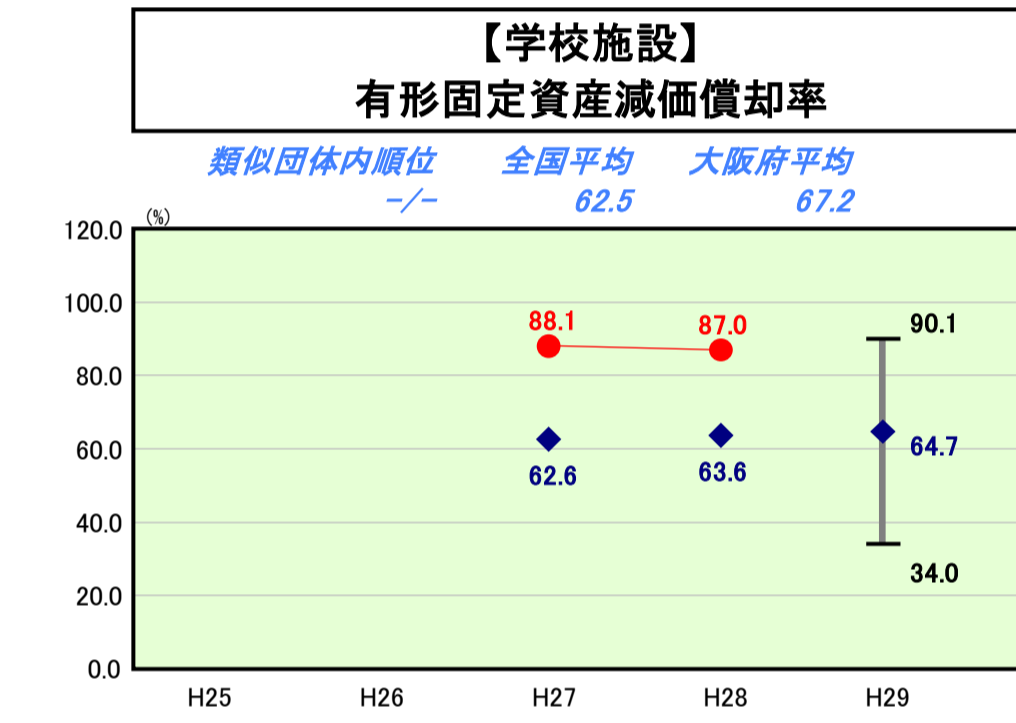
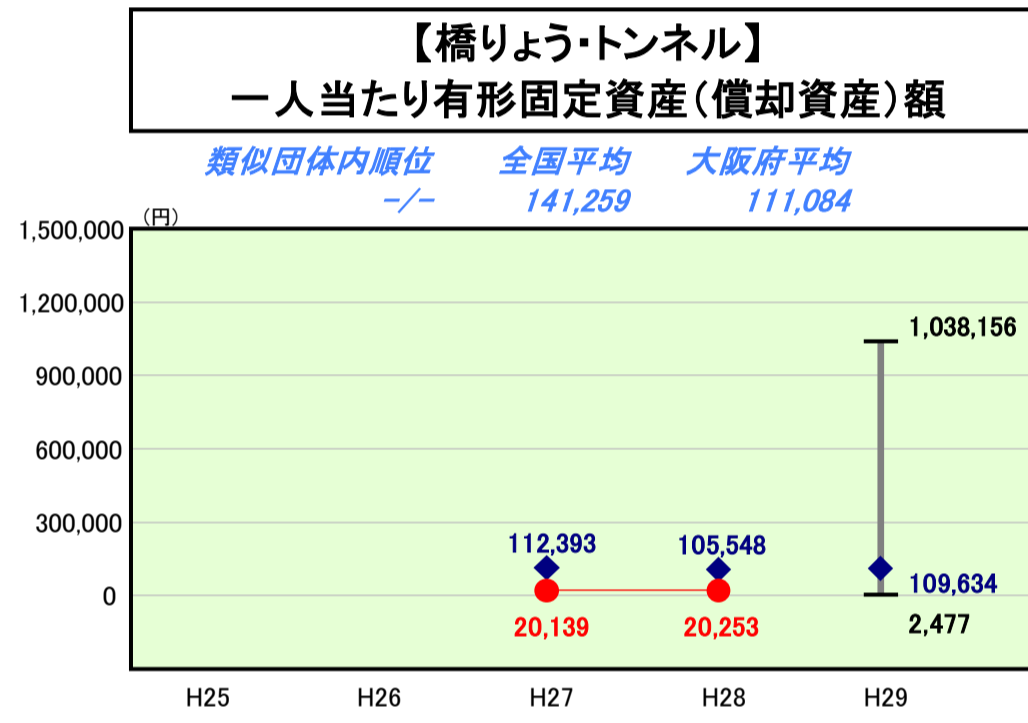
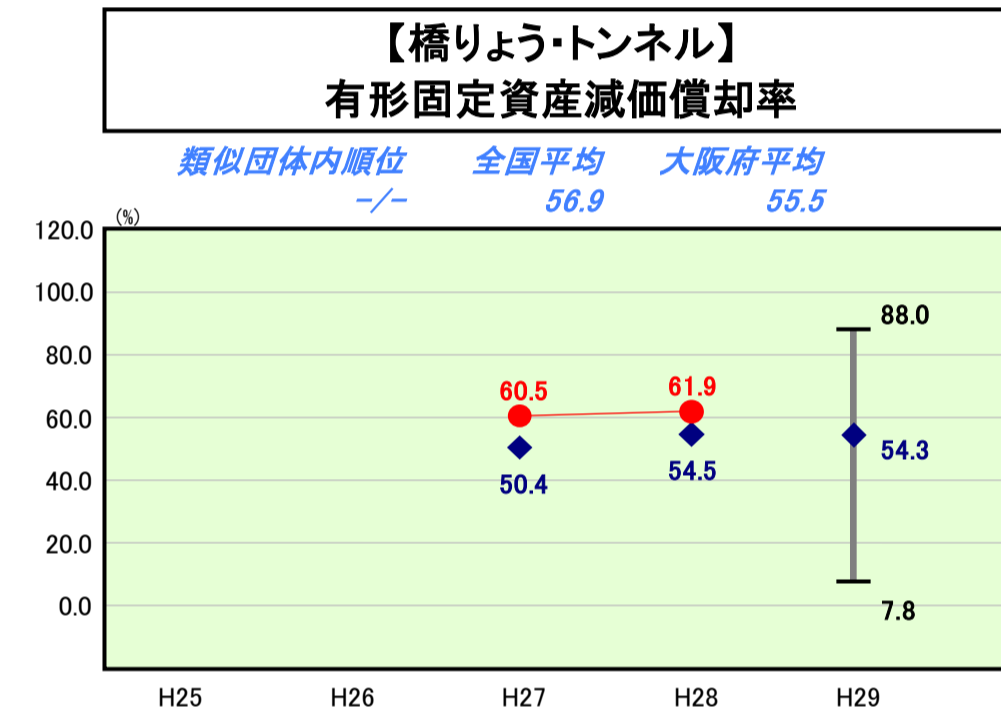
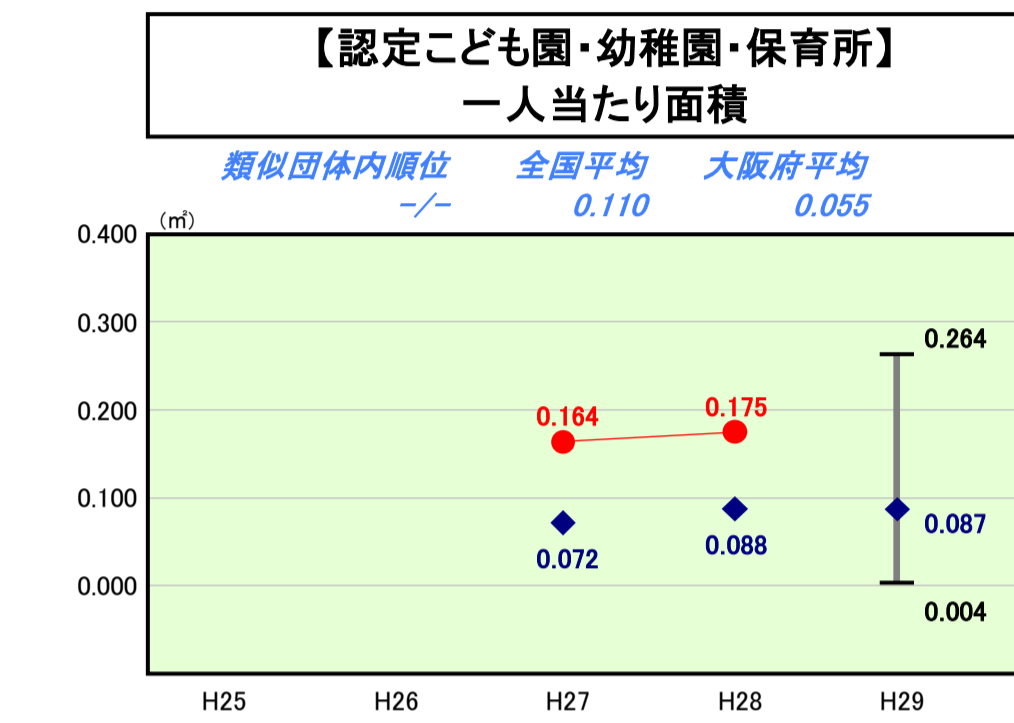
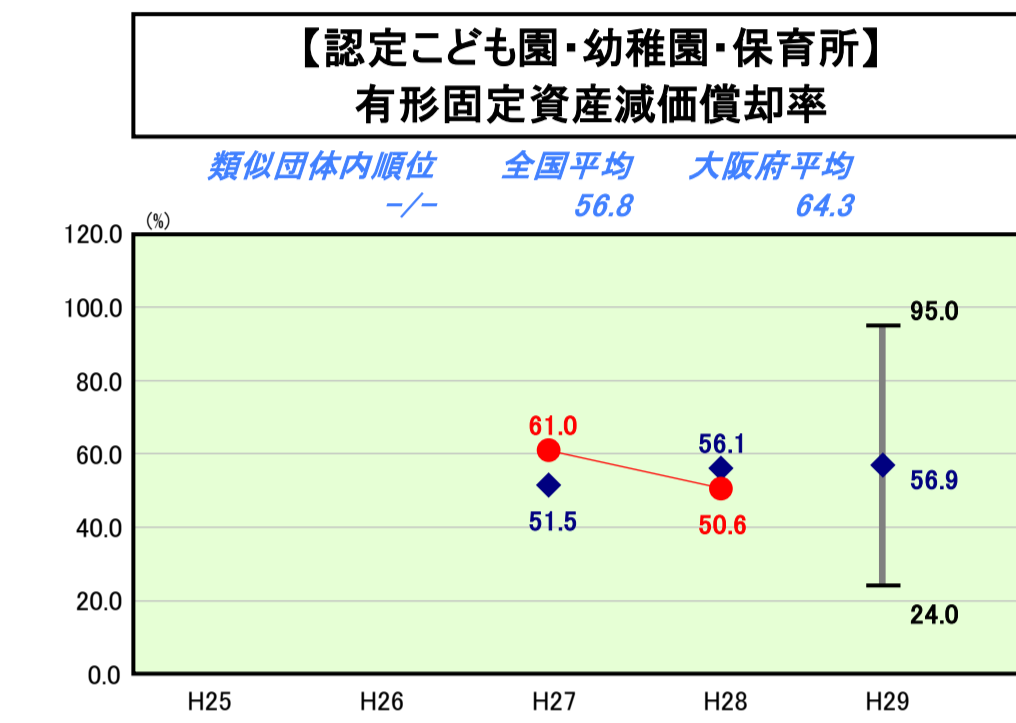
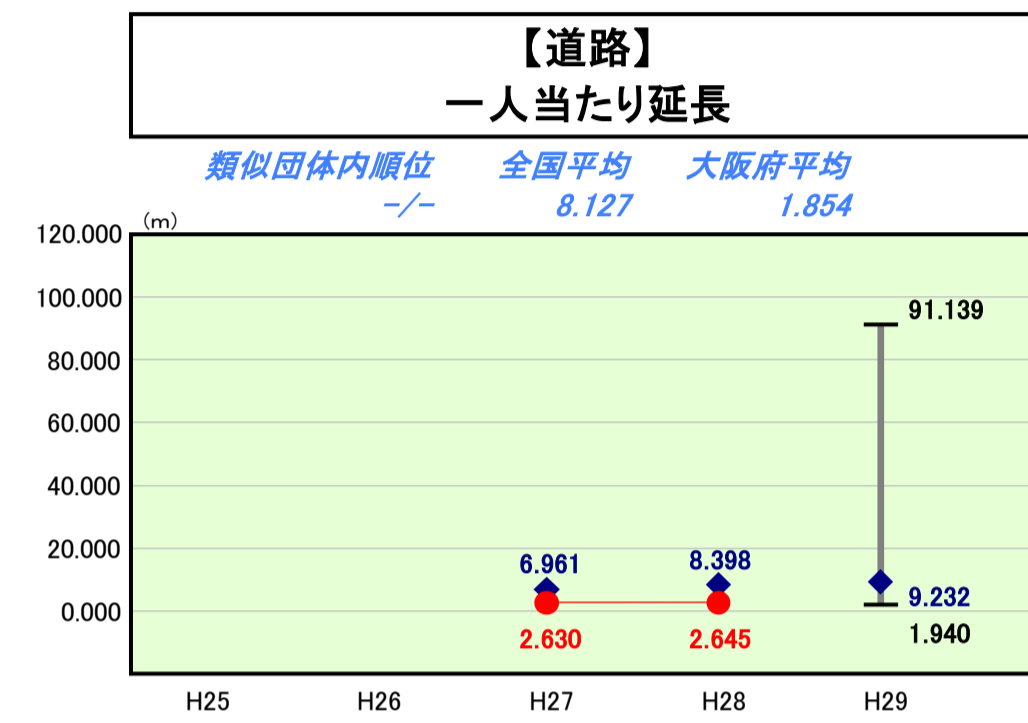
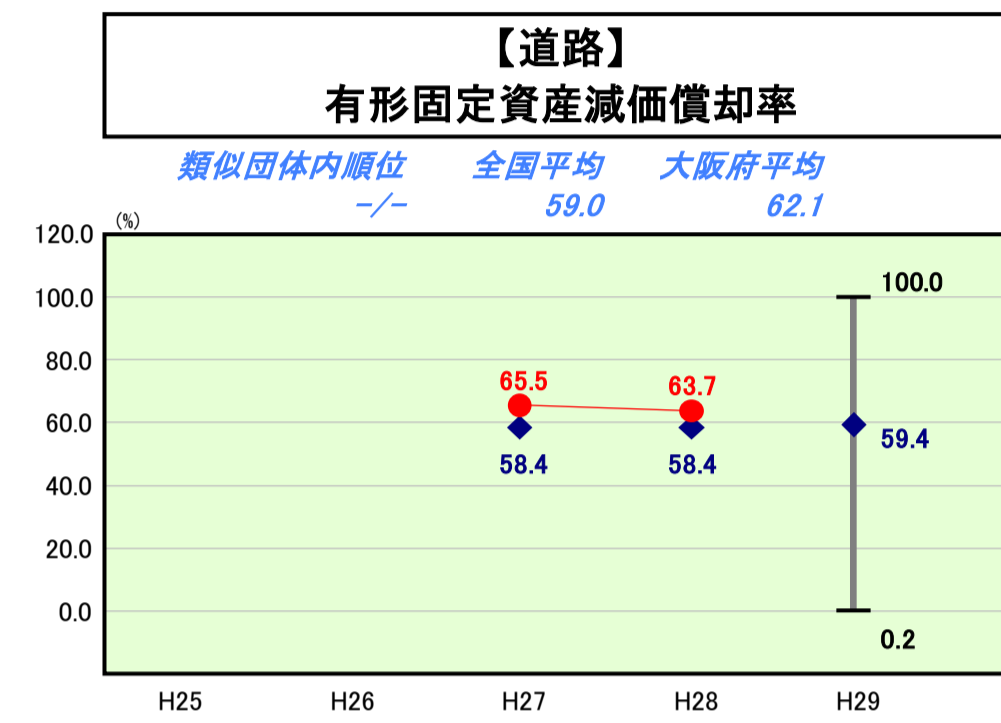
平成29年度

大阪府藤井寺市

人口	65,311人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,712人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5%
歳出総額	24,951,081千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	15,635千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035千円		
地方債現在高	18,352,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



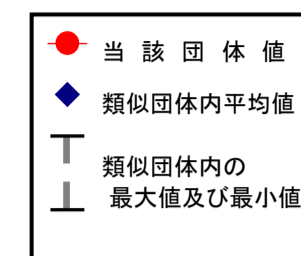
施設情報の分析欄
 過去に普通建設事業費の抑制を行っていたため、多くの施設において有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。
 道路については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値と比較して5.3%高く63.7%となり、橋りょう・トンネルについては、類似団体内平均値と比較して7.6%高く61.9%となっているが、それぞれ路面性状調査や橋梁長寿命化計画に基づき計画的な改修に努めている。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が100%に達し、耐用年数を超過した状態となっている。今後、藤井寺市住生活基本計画に基づき公営住宅の機能も含めた廃止を検討していく。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値と比較して23.4%高く87.0%となっており、市内各小中学校の老朽化が進んでいる。そのため、学校施設等整備実行計画に基づき計画的な改修に努めている。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成28年に第2保育所を除却し、道明寺こども園(Ⅱ期分)が増築されたことにより、有形固定資産減価償却率が平成27年度から10.4%低下し50.6%となり、類似団体内平均値と比較して5.5%低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

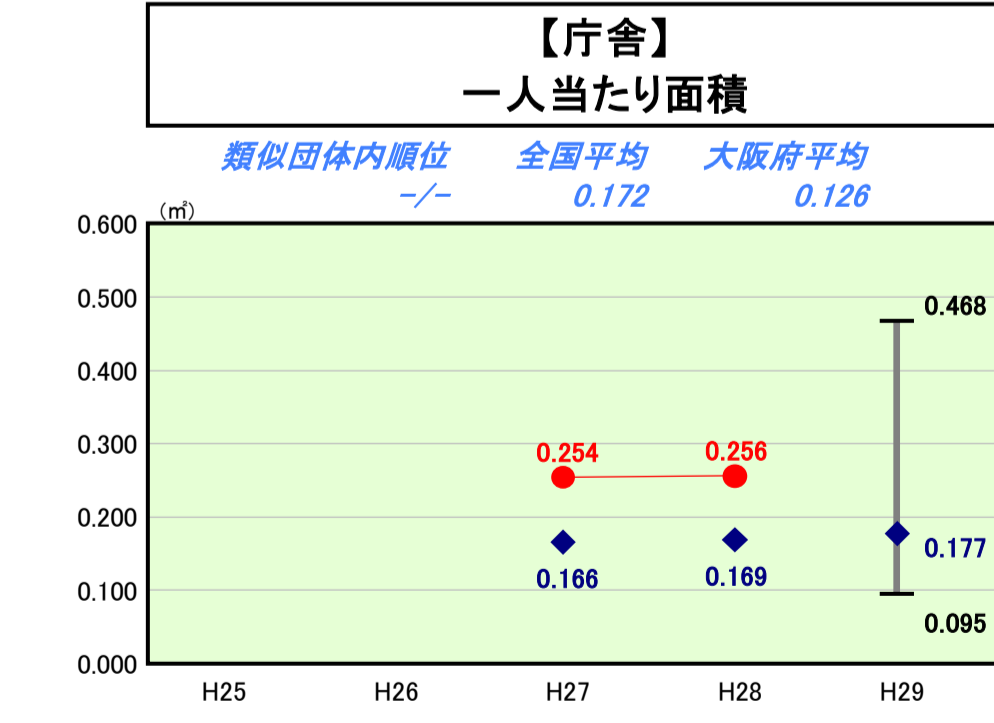
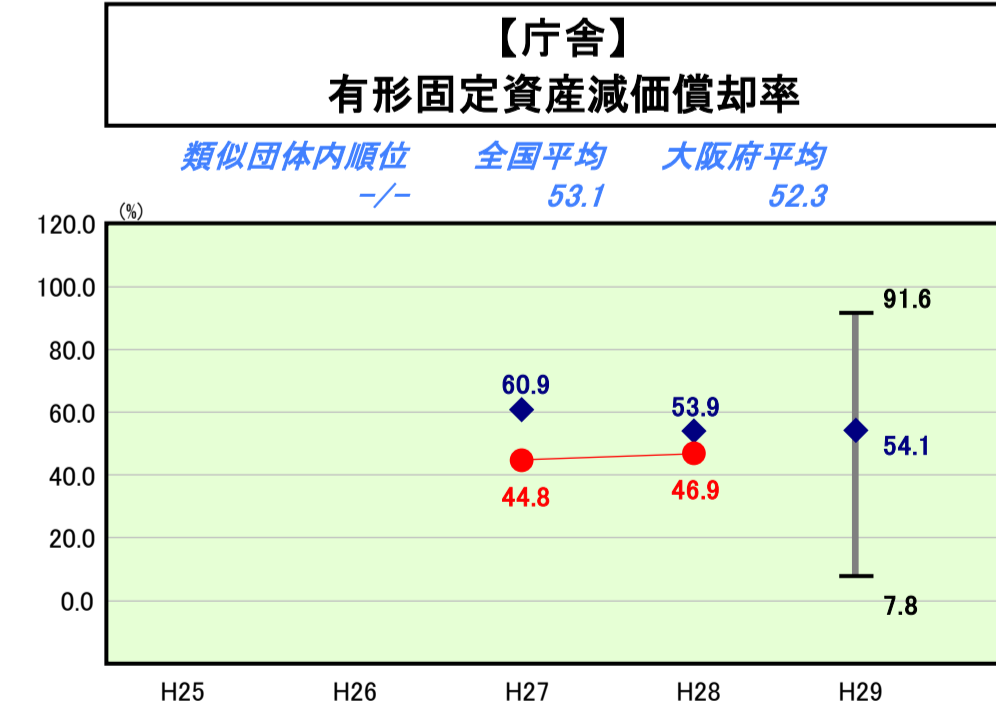
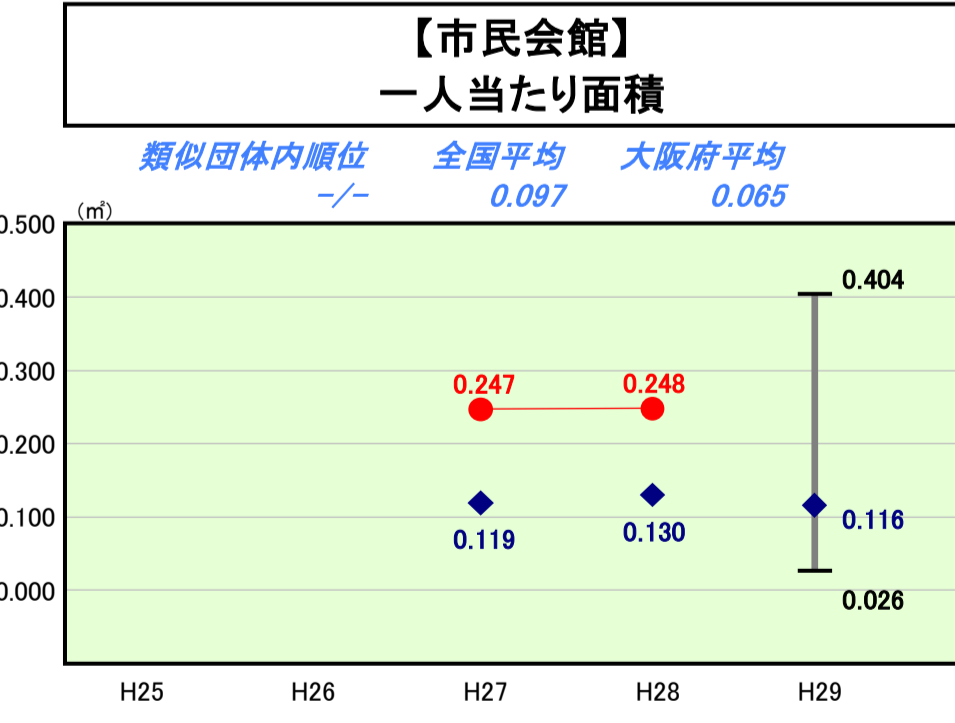
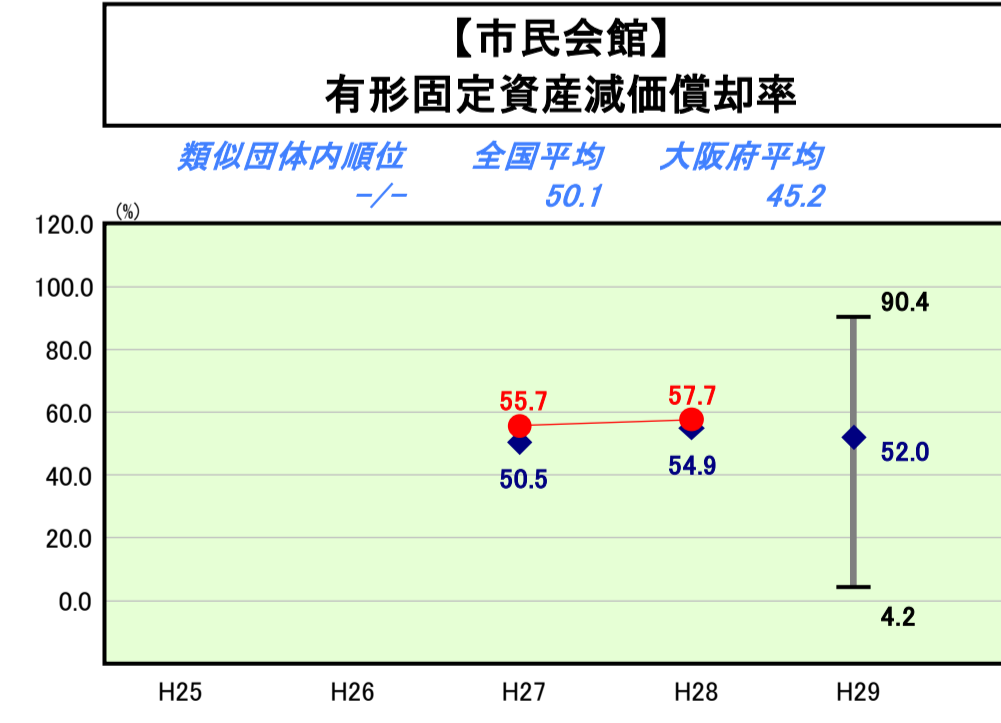
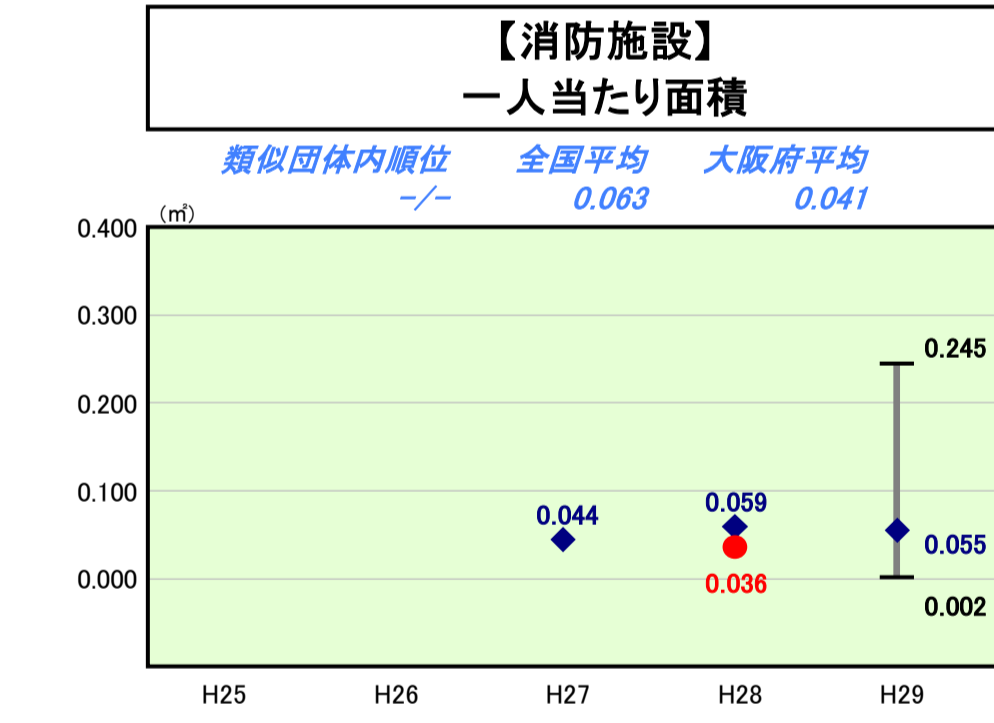
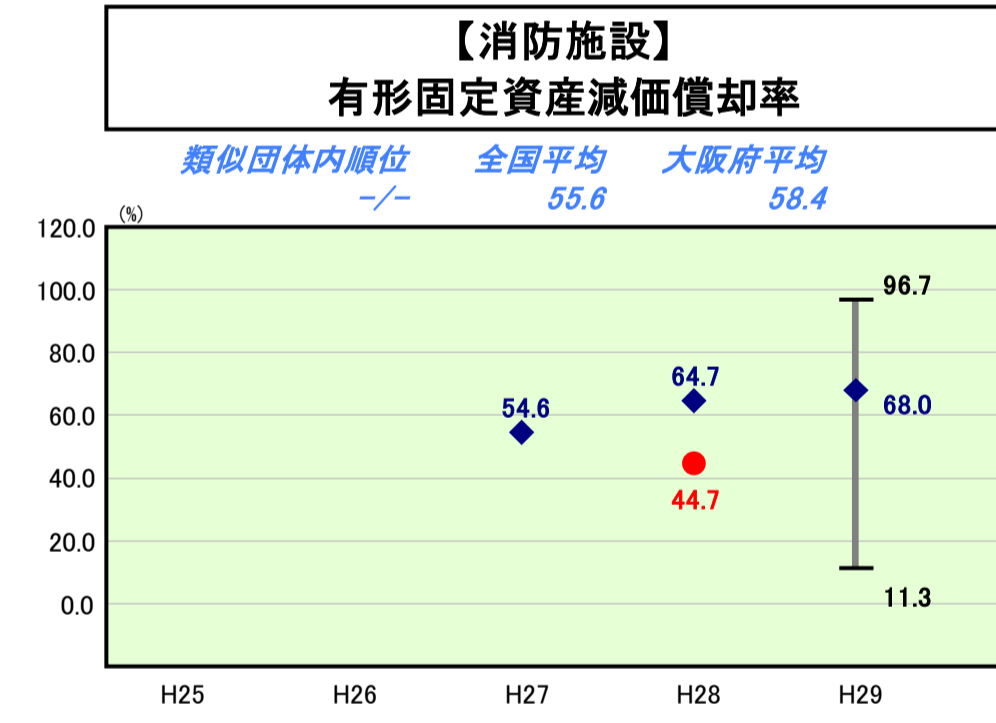
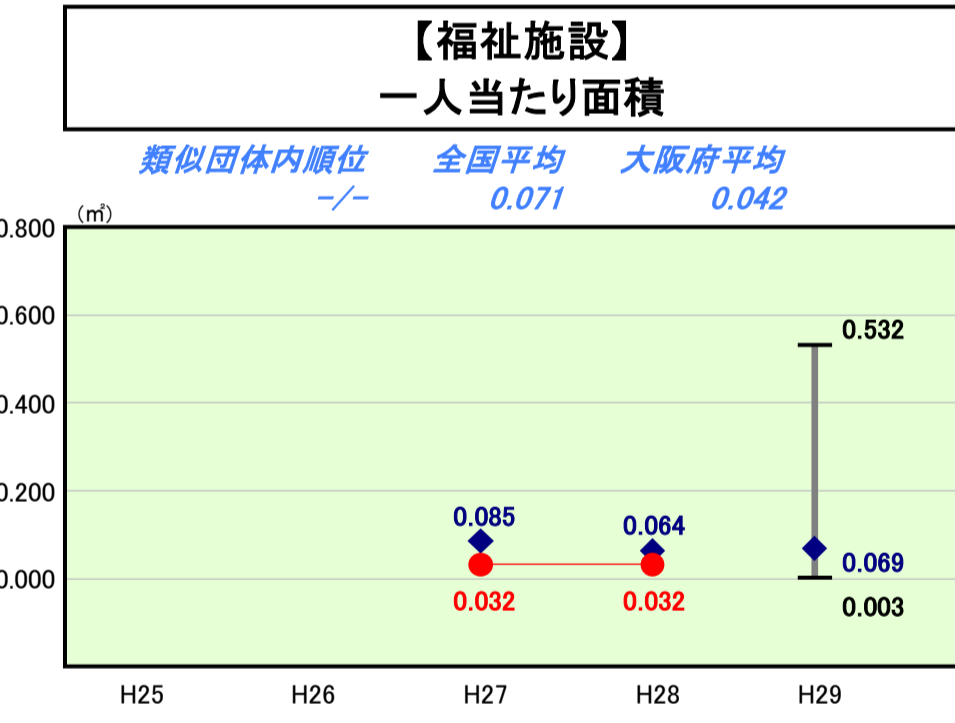
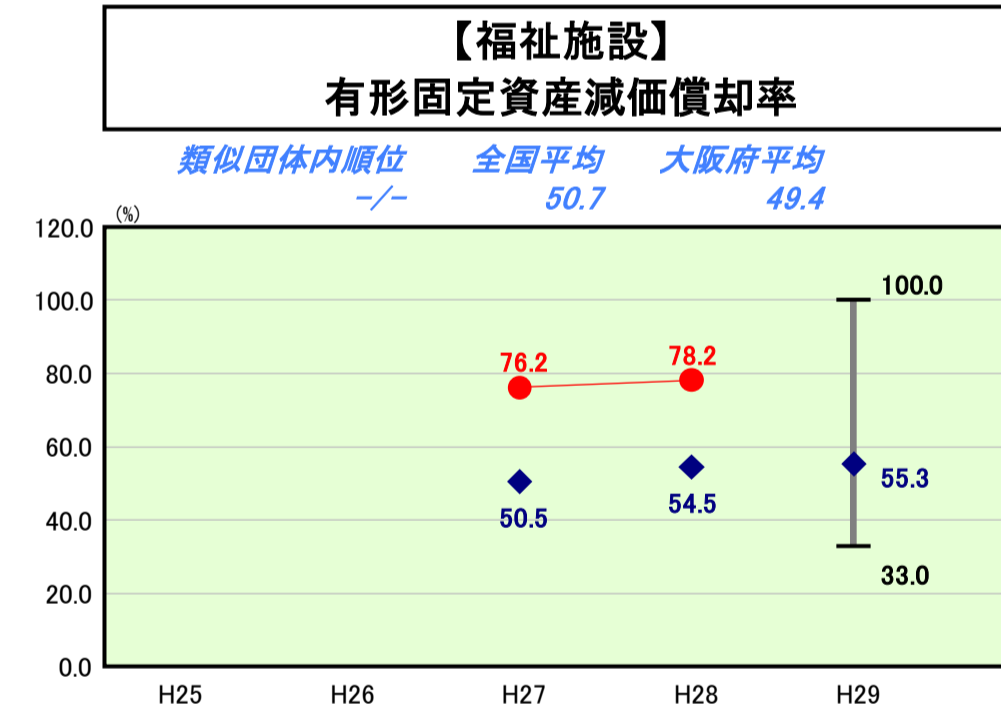
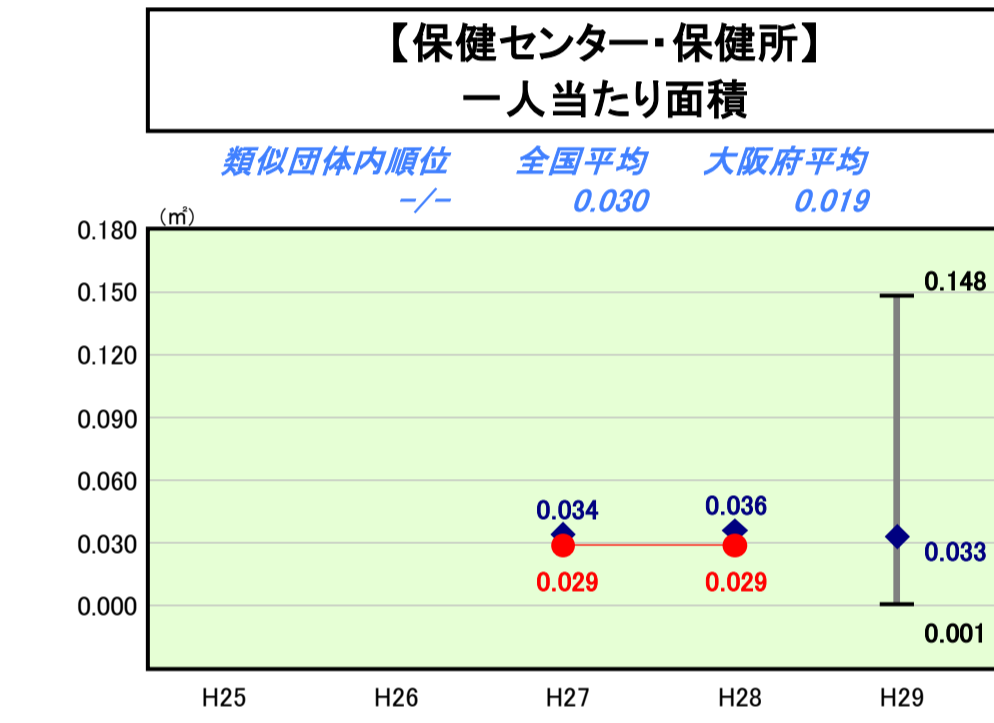
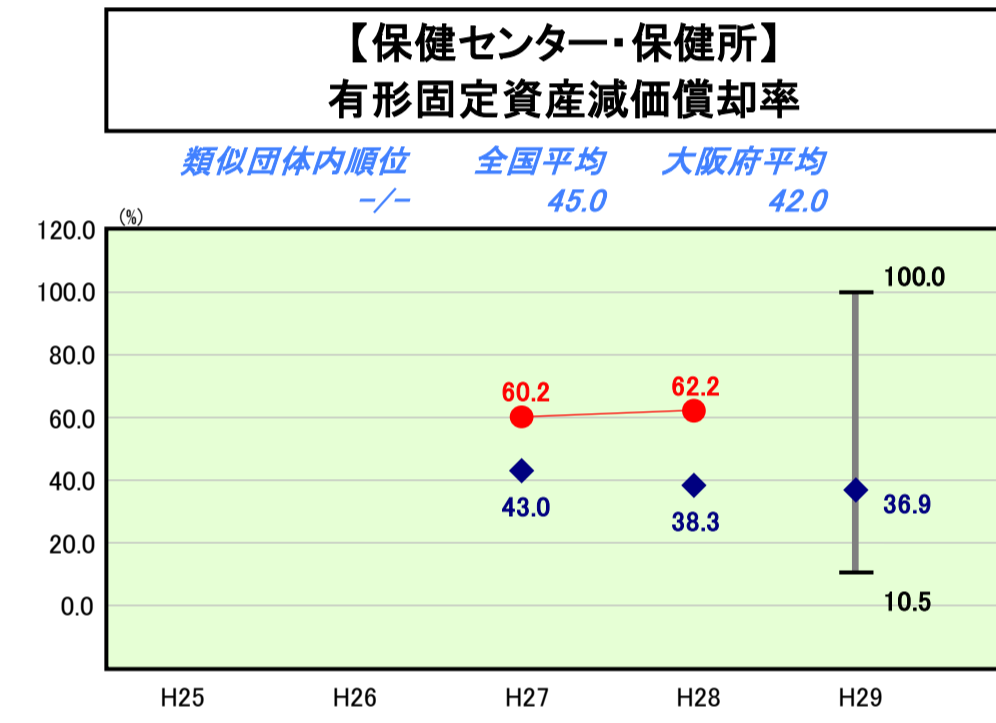
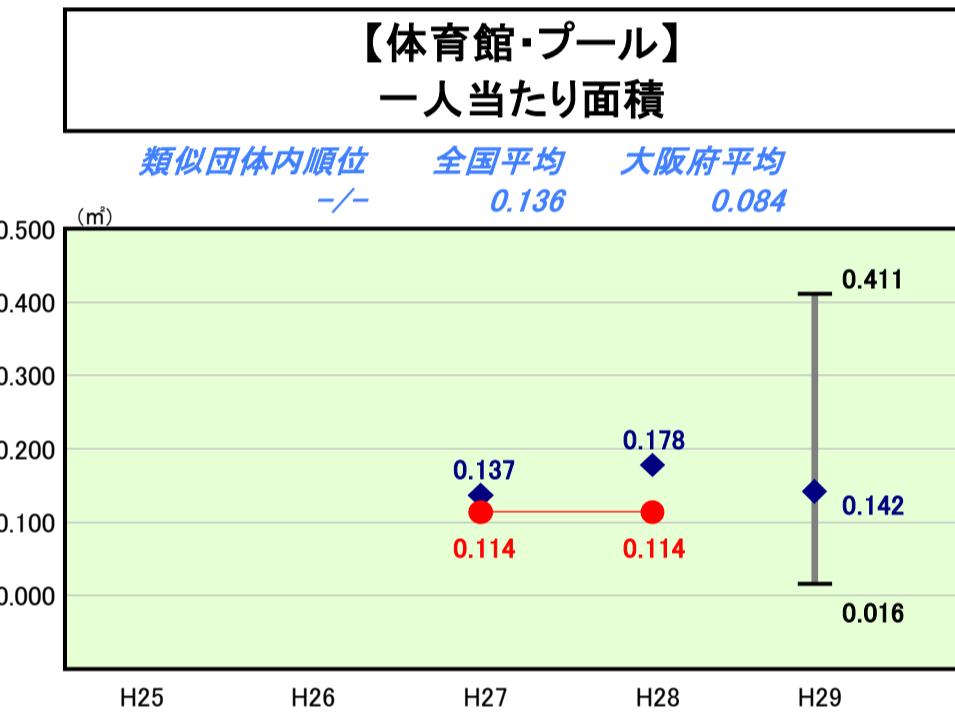
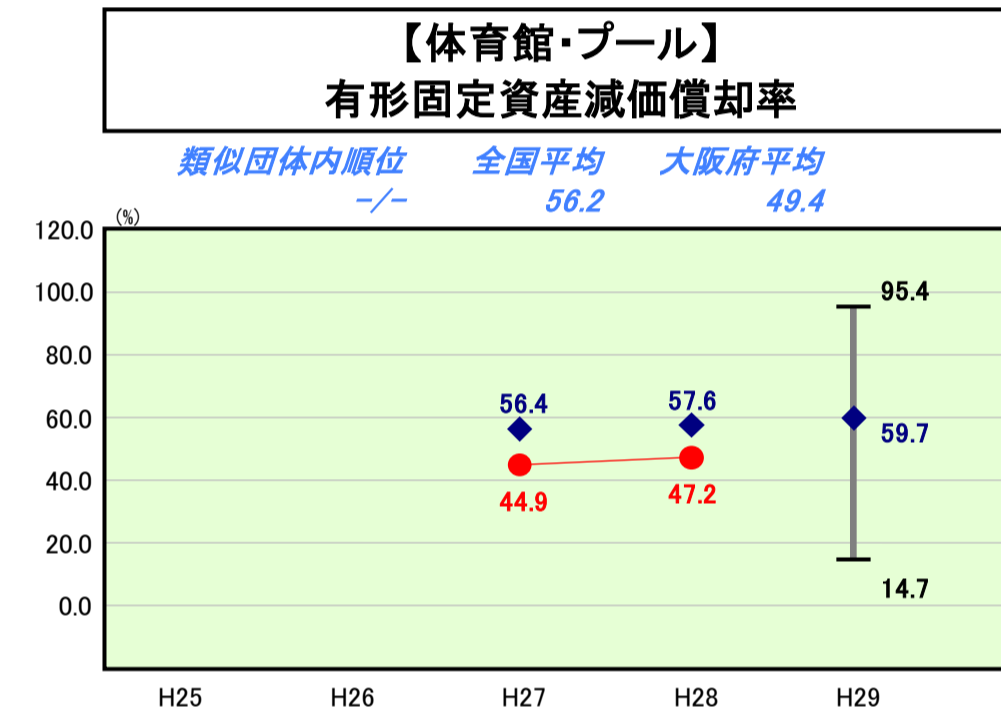
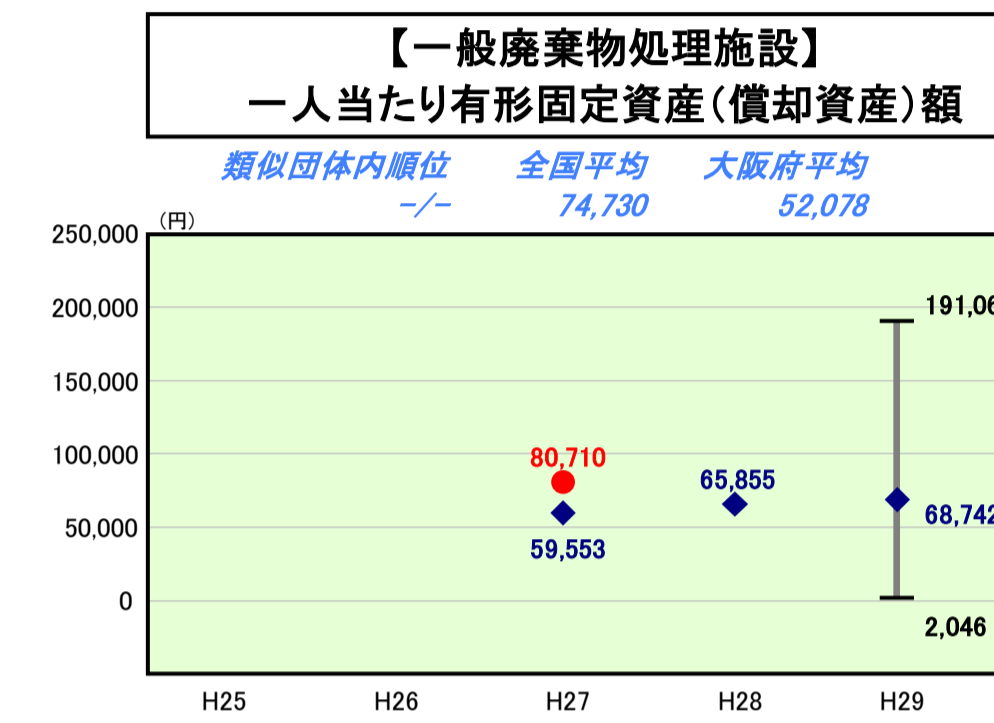
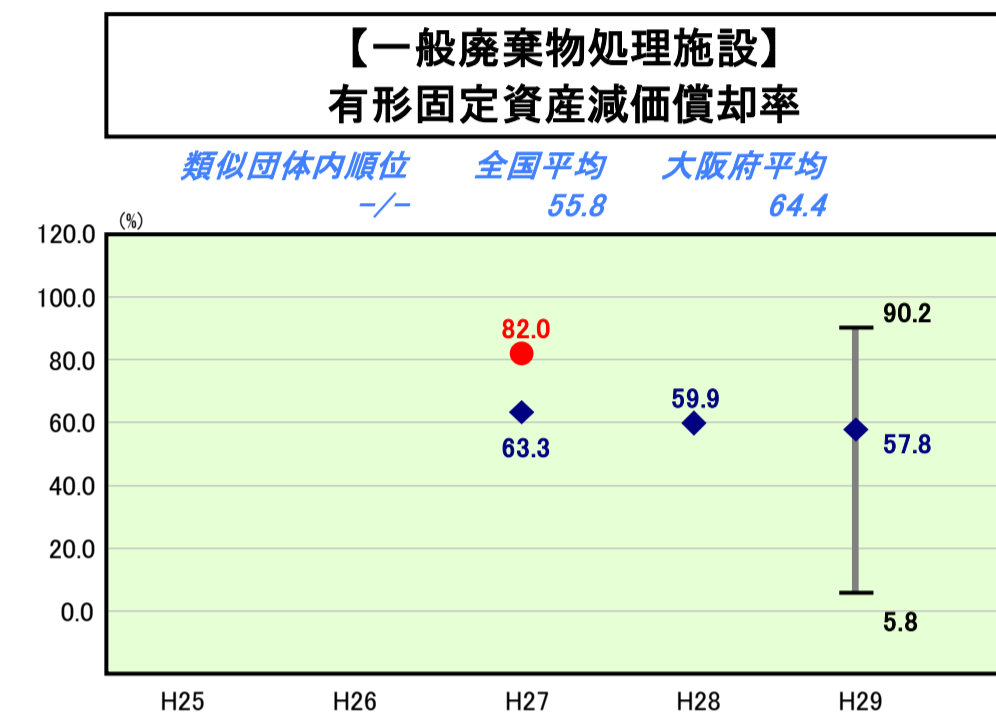
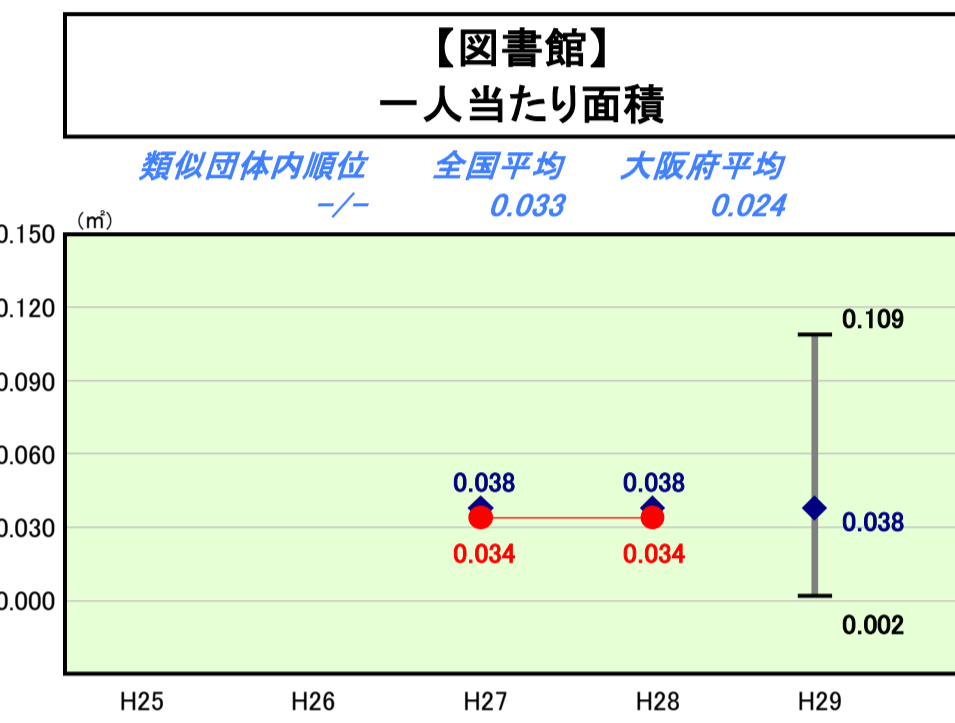
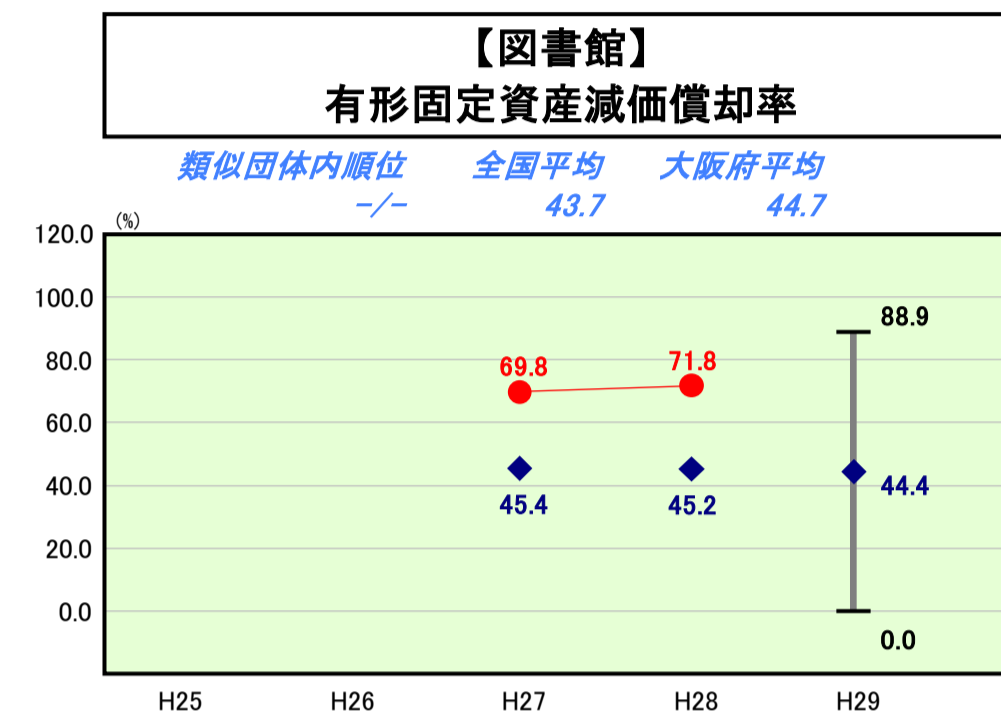
平成29年度

大阪府藤井寺市

人口	65,311人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,712人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	25,155,735千円	将来負担比率	44.5%
歳出総額	24,951,081千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	15,635千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	13,718,035千円		
地方債現在高	18,352,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 過去に普通建設事業費の抑制を行っていたため、多くの施設において有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。その中でも図書館、福祉施設については、類似団体内平均値と比較してそれぞれ26.6%、23.7%高く老朽化が進んでいる状況である。
 今後、公共施設再編計画による各施設のあり方について検討しつつ、緊急的な部分改修による費用の増加に注意を払う必要がある。
 また、市民会館は類似団体内平均値と比べ2.8%高く57.7%となっているが、本館屋上防水工事やアプローチ床改修工事を令和元年度に実施予定である。
 類似団体内平均値を上回っていないものの、体育館・プールや庁舎についても、緊急的な部分改修が発生する可能性があるため費用の増加に注意を払う必要がある。
 平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。